

施策評価調書(1)

評価対象年度 28年度

めざす姿	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	1 子どもがのびのび学べる環境づくり
施策関係課	生涯学習部:教育総務課/学校教育部:学務課、指導課、学校保健課

●施策の基本方針(目標)

子どもたちが、さまざまな体験や学びを通じて自身の夢や希望を持ち、積極的に挑戦し続けられるよう、知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	23.1(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	25.8						
指標②	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果の伸び(平成27年度小4の経年変化)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	前年度を上回る(平成32年度)		現状値	国語66.7(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	65.6						
指標③	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果の伸び(平成27年度小4の経年変化)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	前年度を上回る(平成32年度)		現状値	算数58.3(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	68.8						
指標④	名称	新体力テストの達成度(小6)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	45(平成32年度)		現状値	44(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	50						
指標⑤	名称	新体力テストの達成度(中3)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	65(平成32年度)		現状値	63(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	67						

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	8,794,468	15,581,526	8,975,388		
	概算人件費	395,322	368,784	362,310		
	総事業費	9,189,790	15,950,310	9,337,698		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 49	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
				51.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名		① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21100102	小学校空調機設置事業	生涯学習部 教育総務課	313,820	398,486	400,841	60	現状維持で実施
			2,870	2,106	2,106		
21100202	中学校空調機設置事業	生涯学習部 教育総務課	175,702	177,789	178,923	60	現状維持で実施
			2,214	2,106	2,106		
21100302	幼稚園空調機設置事業	生涯学習部 教育総務課	3,866	3,866	3,866	60	現状維持で実施
			1,312	1,248	1,248		
21100405	小学校運営費	学校教育部 学務課	590,338	651,158	651,158	48	現状維持で実施
			29,520	31,200	31,200		
21100505	中学校運営費	学校教育部 学務課	322,511	360,179	360,179	48	現状維持で実施
			28,700	25,740	25,740		
21100605	幼稚園運営費	学校教育部 学務課	9,453	9,138	9,138	48	現状維持で実施
			1,640	780	780		
21100705	校外学習事業	学校教育部 指導課	29,320	35,159	35,159	58	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
21100805	フッ化物洗口事業	学校教育部 学校保健課	1,289	2,023	2,331	44	拡充して実施
			1,230	1,170	1,170		
21100901	根岸小学校擁壁設置事業	生涯学習部 教育総務課	40,900	0	0	60	完了
			1,066	0	0		
21101001	戸塚南小学校仮設教室設置事業	生涯学習部 教育総務課	0	13,220	15,034	44	現状維持で実施
			820	936	936		
21101101	教育改革関連事業	学校教育部 学務課	4,331	4,934	4,934	36	現状維持で実施
			1,640	1,560	1,560		
21101201	小学校管理費	学校教育部 学務課	329,568	388,176	415,133	52	拡充して実施
			410	1,170	1,170		
21101301	海浜学園施設運営費	学校教育部 学務課	57,192	69,605	69,605	56	現状維持で実施
			11,070	10,140	10,140		
21101401	中学校管理費	学校教育部 学務課	169,735	199,812	213,290	52	拡充して実施
			246	780	780		
21101501	少年自然の家施設運営費	学校教育部 学務課	122,741	146,506	146,506	48	現状維持で実施
			27,060	26,520	26,520		
21101601	川口こども造形展事業	学校教育部 指導課	379	443	443	52	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
21101701	幼稚園管理費	学校教育部 学務課	6,264	7,488	8,015	52	拡充して実施
			246	624	624		
21101801	中学生英語弁論大会事業	学校教育部 指導課	64	128	128	56	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
21101901	発明創意工夫展事業	学校教育部 指導課	0	5	5	52	効率化して実施
			2,460	2,340	2,340		
21102001	きらり川口夢わーく体験事業	学校教育部 指導課	686	899	899	58	現状維持で実施
			820	780	780		
21102101	未来を拓くふれあいトーク事業	学校教育部 指導課	56	148	148	52	効率化して実施
			820	780	780		
21102201	特別支援学級合同作品展事業	学校教育部 指導課	1	292	292	52	効率化して実施
			2,460	2,340	2,340		
21102301	教育講演会事業	学校教育部 指導課	296	296	296	52	現状維持で実施
			0	0	0		
21102401	文化交流使節団支援事業	学校教育部 指導課	1,350	1,350	1,350	56	現状維持で実施
			0	0	0		
21102501	音楽鑑賞教室支援事業	学校教育部 指導課	5,700	5,700	5,700	56	現状維持で実施
			0	0	0		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21102601	職業教室支援事業	学校教育部 指導課	46	50	50	52	現状維持で実施
			820	780	780		
21102701	中卒就職者壮行会事業	学校教育部 指導課	75	132	132	56	現状維持で実施
			820	780	780		
21102801	学校ファーム推進事業	学校教育部 指導課	699	700	700	58	現状維持で実施
			820	780	780		
21102901	学校図書館司書配置事業	学校教育部 指導課	7,608	12,555	16,740	52	拡充して実施
			2,460	2,340	2,340		
21103001	教育図書整備事業	学校教育部 指導課	718	700	700	56	効率化して実施
			820	780	780		
21103101	日本語補充教室事業	学校教育部 指導課	514	9,749	9,749	52	拡充して実施
			820	780	780		
21103201	特別支援学級児童生徒就学奨励事業	学校教育部 指導課	7,408	7,704	7,704	56	現状維持で実施
			820	780	780		
21103301	障害児就学支援事業	学校教育部 指導課	588	974	974	56	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
21103401	小学校障害児送迎事業	学校教育部 指導課	15,942	12,844	12,844	56	効率化して実施
			2,460	2,340	2,340		
21103501	特別支援教育支援員配置事業	学校教育部 指導課	60,183	64,780	68,280	54	拡充して実施
			2,460	2,340	2,340		
21103601	小学校運営費	学校教育部 指導課	54,450	36,191	54,621	56	縮小して実施
			820	780	780		
21103701	小学校教育改革関連事業	学校教育部 指導課	5,226	5,232	5,232	56	現状維持で実施
			4,920	4,680	4,680		
21103801	小学校教材等整備事業	学校教育部 指導課	126,457	128,241	128,241	56	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
21103901	小学校学習支援事業	学校教育部 指導課	2,400	2,530	2,530	52	現状維持で実施
			820	780	780		
21104001	中学校運営費	学校教育部 指導課	45,861	24,547	20,925	52	縮小して実施
			820	780	780		
21104101	中学校教育改革関連事業	学校教育部 指導課	1,767	1,836	1,836	56	現状維持で実施
			1,640	1,560	1,560		
21104201	中学校教材等整備事業	学校教育部 指導課	65,174	67,581	67,820	56	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
21104301	中学校学習支援事業	学校教育部 指導課	629	610	730	52	現状維持で実施
			8,200	780	780		
21104401	幼稚園振興運営費	学校教育部 指導課	169	170	170	52	現状維持で実施
			1,640	1,560	1,560		
21104501	幼稚園教育改革関連事業	学校教育部 指導課	221	223	223	56	現状維持で実施
			164	156	156		
21104601	医療費扶助事業	学校教育部 学校保健課	462	2,236	2,236	52	現状維持で実施
			410	390	390		
21104701	学校医等配置事業	学校教育部 学校保健課	133,178	133,168	133,168	52	現状維持で実施
			2,050	1,950	1,950		
21104801	学校環境衛生管理事業	学校教育部 学校保健課	146,114	150,756	150,756	52	現状維持で実施
			3,198	3,042	3,042		
21104901	保健室運営事業	学校教育部 学校保健課	6,545	6,573	6,582	52	現状維持で実施
			820	780	780		
21105001	学校保健普及啓発事業	学校教育部 学校保健課	1,945	2,055	2,055	48	現状維持で実施
			3,444	3,276	3,276		
21105101	災害共済給付事業	学校教育部 学校保健課	44,390	44,828	44,828	56	現状維持で実施
			2,870	2,730	2,730		

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21105201	健康診断事業	学校教育部	73,585	77,801	77,801	56	現状維持で実施
		学校保健課	10,906	10,374	10,374		
21105301	自動体外式除細動器管理 事業	学校教育部	2,964	5,661	5,370	54	拡充して実施
		学校保健課	2,050	1,950	1,950		
21105401	学校給食運営審議会経費	学校教育部	120	151	151	53	現状維持で実施
		学校保健課	2,050	1,560	1,560		
21105501	学校給食指導研修事業	学校教育部	204	212	212	51	現状維持で実施
		学校保健課	6,478	6,162	6,162		
21105601	学校給食関係事業	学校教育部	645,691	715,529	715,529	54	効率化して実施
		学校保健課	44,280	42,120	42,120		
21105701	準要保護児童生徒給食費 援助事業	学校教育部	297,208	303,541	303,541	53	現状維持で実施
		学校保健課	1,066	1,014	1,014		
21105801	学校給食食器改善事業	学校教育部	5,363	0	0	56	完了
		学校保健課	492	0	0		
21105901	学校給食発注事業	学校教育部	2,078,078	2,147,325	2,147,325	58	現状維持で実施
		学校保健課	49,200	46,800	46,800		
21106001	給食費収納事業	学校教育部	4,110	6,232	6,232	50	効率化して実施
		学校保健課	32,800	31,200	31,200		
21106101	その他学校保健総務費	学校教育部	1,296	1,425	1,425	56	現状維持で実施
		学校保健課	820	780	780		
21106201	給食センター施設運営費	学校教育部	963,003	1,003,627	996,003	54	現状維持で実施
		学校保健課	2,378	2,262	2,262		

単位施策名 ② 高等学校教育の充実							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21200102	新市立高等学校建設事業	学校教育部	1,601,915	7,784,610	1,161,480	48	拡充して実施
		学務課	17,220	16,380	14,040		
21200203	新市立高等学校学力向上 支援事業	学校教育部	1,737	2,659	18,230	46	拡充して実施
		学務課	11,480	10,920	9,360		
21200302	新市立高等学校開設準備 事業	学校教育部	20,986	123,273	45,888	50	拡充して実施
		学務課	28,700	27,300	23,400		
21200401	旧芝園中学校管理費	学校教育部	2,308	2,769	2,769	40	現状維持で実施
		学務課	410	780	780		
21200501	高等学校総務運営費	学校教育部	49,603	65,907	65,907	42	現状維持で実施
		学務課	820	780	780		
21200601	全日制高等学校運営費	学校教育部	91,246	103,744	103,744	42	縮小して実施
		学務課	820	1,092	1,092		
21200701	全日制高等学校管理費	学校教育部	22,180	23,205	38,343	52	現状維持で実施
		学務課	246	468	234		
21200801	定時制高等学校運営費	学校教育部	2,036	2,464	2,464	42	現状維持で実施
		学務課	984	780	780		
21200901	定時制高等学校管理費	学校教育部	5,352	5,353	6,934	52	現状維持で実施
		学務課	82	78	78		
21201001	全日制高等学校運営費	学校教育部	2,571	3,396	3,396	56	現状維持で実施
		指導課	410	390	390		
21201101	定時制高等学校運営費	学校教育部	239	306	363	56	現状維持で実施
		指導課	410	390	390		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21201201	高等学校教材等整備事業	学校教育部 指導課	8,259	8,571	9,032	56	縮小して実施
			820	780	780		
21201301	高等学校学習支援事業	学校教育部 指導課	83	0	50	56	休止
			1,640	0	1,560		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21100102	事業名称	小学校空調機設置事業			事業区分	主要な事業 政策宣言2
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2453	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 38 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適切な学習環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に、小学校2校に空調機を設置。 平成28年度に、小学校49校に空調機を設置。 設置後、10年間のリース契約を継続。 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校49校に空調機を設置した。 平成27、28年度に設置した空調機のリース契約を継続した。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	室温によるストレスが解消され、学習環境が向上した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	実施校数	目標値	51	51	51
	単位	校	指標の種別	実績値・達成状況	51 達成	
指標・目標値の説明(算定式)		当該事業の対象である小学校51校に、平成27年度及び平成28年度の2か年で空調機を設置。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	003細目	05細々目	小学校空調機設置事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	323,820			398,486			400,841
決算額(B)	313,820						
財源	特定財源	0					
	一般財源	313,820					
概算人件費(C)	2,870			2,106			2,106
従事職員人数(人)	常勤	0.35	再任用	0.00	常勤	0.27	再任用
総事業費(A又はB+C)	316,690			400,592			402,947

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	事業期間中、設置した空調機を正常な状態で使用していくため、リース業者及び学校と連携しながら、適正な維持管理を継続する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21100202	事業名称	中学校空調機設置事業	事業区分	主要な事業 政策宣言2	
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2453	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 38 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適切な学習環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に、中学校24校に空調機を設置。 平成28年度に、中学校1校に空調機を設置。 設置後、10年間のリース契約を継続。 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 中学校1校に空調機を設置した。 平成27、28年度に設置した空調機のリース契約を継続した。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	室温によるストレスが解消され、学習環境が向上した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	実施校数	目標値	25	25	25
	単位	校	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
指標・目標値の説明(算定式)		当該事業の対象である中学校25校に、平成27年度及び平成28年度の2か年で空調機を設置。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	003細目	05細々目	中学校空調機設置事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	176,259			177,789			178,923	
決算額(B)	175,702							
財源	特定財源	0						
	一般財源	175,702						
概算人件費(C)	2,214			2,106			2,106	
従事職員人数(人)	常勤	0.27	再任用	0.00	常勤	0.27	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	177,916			179,895			181,029	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	事業期間中、設置した空調機を正常な状態で使用していくため、リース業者及び学校と連携しながら、適正な維持管理を継続する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21100302	事業名称	幼稚園空調機設置事業	事業区分	主要な事業 政策宣言2	
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2453	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 37 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	園児	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適切な学習環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に、幼稚園2園に空調機を設置。 設置後、10年間のリース契約を継続。 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成27年度に設置した空調機のリース契約を継続した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	室温によるストレスが解消され、学習環境が向上した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	実施園数	目標値	2	2	2
	単位	園	指標の種別	活動	実績値・達成状況	2 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		当該事業の対象である幼稚園2園に、平成27年度に空調機を設置。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	003細目	03細々目	幼稚園空調機設置事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	3,867			3,866			3,866	
決算額(B)	3,866							
財源	特定財源	0						
	一般財源	3,866						
概算人件費(C)	1,312			1,248			1,248	
従事職員人数(人)	常勤	0.16	再任用	0.00	常勤	0.16	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,178			5,114			5,114	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	事業期間中、設置した空調機を正常な状態で使用していくため、リース業者及び幼稚園と連携しながら、適正な維持管理を継続する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21100405	事業名称	小学校運営費	事業区分	主要な事業 その他	
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校及び市立小学校に在籍する小学生	市立小学校に在籍する小学生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第29条により、心身の発達に応じて、初等普通教育を施すことを目的に、市立小学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経費の支出 ・アシスタントティーチャーの配置 ・校長会等の各種負担金の支出 ・鼓笛隊・ブラスバンド等への補助 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	事業内容の各種内容のほか、特に28年度は普通教室等へのエアコンの設置に伴う光熱費を支払ったもの。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	円滑な学校運営を行い、大勢の児童が進級及び卒業することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	01細々目	小学校運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	606,340			651,158			651,158	
決算額(B)	590,338							
財源	特定財源	12,900						
	一般財源	577,438						
概算人件費(C)	29,520			31,200			31,200	
従事職員人数(人)	常勤	3.60	再任用	0.00	常勤	4.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	619,858			682,358			682,358	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく厳しい状況となっている。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21100505	事業名称	中学校運営費			事業区分	主要な事業 その他
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校及び市立中学校に在籍する中学生	市立中学校に在籍する中学生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第45条により、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的に、市立中学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経費の支出 ・アシスタントティーチャーの配置 ・校長会等の各種負担金の支出 ・部活動等への補助 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経費を支出したもの。 ・アシスタントティーチャーの配置したもの。 ・校長会等の各種負担金の支出したもの。 ・部活動等への補助したもの。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	円滑な学校運営を行い、大勢の生徒が進級及び卒業することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	01細々目	中学校運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	334,535			360,179			360,179	
決算額(B)	322,511							
財源	特定財源	7,868						
	一般財源	314,643						
概算人件費(C)	28,700			25,740			25,740	
従事職員人数(人)	常勤	3.50	再任用	0.00	常勤	3.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	351,211			385,919			385,919	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく厳しい状況となっている。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21100605	事業名称	幼稚園運営費	事業区分	主要な事業 その他
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び市立幼稚園に在籍する園児	市立幼稚園に在籍する園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法77条により、幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に、市立幼稚園を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経費の支出 ・アシスタントティーチャーの配置 ・幼稚園長会等の各種負担金の支出 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経費の支出 ・アシスタントティーチャーの配置 ・幼稚園長会等の各種負担金の支出 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	円滑な学校運営を行い、大勢の園児が進級及び卒業することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	002細目	01細々目	幼稚園運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	9,658			9,138			9,138	
決算額(B)	9,453							
財源	特定財源	9,453						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	1,640			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	11,093			9,918			9,918	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	特になし。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21100705	事業名称	校外学習事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続 継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童のうち、3年生、4年生及び5年生	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	映像学習ではメディアを主体的に読み解く能力などのメディアリテラシーの育成を図り、校外行事のうち、プラネタリウムにおける学習投影では理科で学習する天文に関する内容について、社会科見学では地域の人々の生活について実際に見学することにより、それぞれ体験的な学習を行う。		【映像学習】小学校5年生 【校外行事】①プラネタリウムにおける学習投影(小学校4年生) ②社会科見学(小学校3年生) ③劇団演劇鑑賞(小学校5年生)	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績	
	映像学習では、彩の国ビジュアルプラザの映像スタジオを利用し、映像の企画、撮影及び編集作業などの体験学習並びに映像ミュージアム施設の見学等を実施した。校外行事では、市立科学館プラネタリウム及び鋳物工場等市内産業の見学等の体験的な学習並びに劇団の演劇鑑賞を実施した。		項目	実績
活動の成果【定性的評価】	映像学習では、体験を通して映像に対する学習意欲が向上し、メディアリテラシーの育成が図られ、校外行事では、体験的な学習を実施することにより児童の興味や関心を喚起し学習効果が高まるとともに、演劇を鑑賞することにより情緒教育の充実が図られた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	02細々目	校外学習事業		
年度	28年度			29年度			30年度		
予算現額(A)	33,939			35,159			35,159		
決算額(B)	29,320								
財源	特定財源			0					
	一般財源			29,320					
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900		
総事業費(A又はB+C)	従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
	33,420			39,059			39,059		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	映像学習及び校外行事とも、彩の国ビジュアルプラザや市立科学館(プラネタリウム)の受け入れ施設の状況と本市小学校数の関係上、各学校が希望する日程を編成することが困難であることから、その調整が課題であり、今後も、児童の学習に必要とされる内容を量的・質的の両面から精査し、計画的に事業を実施することにより改善していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21100805	事業名称	フッ化物洗口事業	事業区分	主要な事業 その他	
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2471	新規・継続	新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校児童	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童の将来的なう蝕予防	フッ化物溶液を使用しうがいを行い、歯質を強化することにより、児童の将来的なむし歯予防を図る。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	フッ化物洗口幼薬剤を購入し、実施小学校へ配布した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	実施小学校においては、児童の虫歯予防として、日常的な歯みがきの習慣に加え、フッ化物洗口を行うことで歯質の強化及び口腔衛生環境の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	フッ化物洗口事業実施校数	目標値	20	20	31
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	市立小学校52校中、フッ化物洗口事業実施校数 ・平成28年度目標値 40%の小学校 ・平成29年度 40%の小学校 ・平成30年度 60%の小学校				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	09細々目	フッ化物洗口事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,435			2,023			2,331	
決算額(B)	1,289							
財源	特定財源	0						
	一般財源	1,289						
概算人件費(C)	1,230			1,170			1,170	
従事職員人数(人)	常勤	0.15	再任用	0.00	常勤	0.15	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,519			3,193			3,501	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	フッ化物洗口実施にあたり、小学校現場での負担が大きいことから、実施校の拡充に向け、学校歯科医等関係者と連携を図る。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21100901	事業名称	根岸小学校擁壁設置事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2454	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童・保護者及び近隣住民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	根岸小学校は高台に位置し、校地南側の崖部分が危険な状況にあることから、崩落を未然に防ぐため擁壁を設置し、児童及び近隣住民の安全を確保することを目的とする。	崖部分の崩落を未然に防ぐため、擁壁を設置するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・実施設計委託 ・擁壁設置工事	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	隣接地への崖崩れを未然に防ぎ、児童及び近隣住民の安全が確保された。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	003細目	06細々目	根岸小学校擁壁設置事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	43,076			0			0
決算額(B)	40,900						
財源	特定財源	0					
	一般財源	40,900					
概算人件費(C)	1,066			0			0
従事職員人数(人)	常勤	0.13	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	41,966			0			0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	平成28年度をもって事業が完了したため、特になし。	29年度 完了 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21101001	事業名称	戸塚南小学校仮設教室設置事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2454	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 39 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	戸塚地区では宅地等の開発が進み、住民が急増している。これに伴い、戸塚南小学校では児童数が増加しており、教室不足を解消するため、教室棟を設置するもの。	仮設教室の設置	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	仮設教室借上(仮設教室設置工事)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	仮設教室の共用開始に向け、設置工事が進められた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	003細目	07細々目	戸塚南小学校仮設教室設置事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	3,317			13,220			15,034
決算額(B)	0						
財源	特定財源	0					
	一般財源	0					
概算人件費(C)	820			936			936
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.12	再任用
総事業費(A又はB+C)	820			14,156			15,970

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	3 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	仮設教室設置工事において追加工事が発生したため、仮設教室の引渡しに遅れが生じている。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21101101	事業名称	教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2487	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に通う児童・市立中学校に通う生徒。	同左。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童生徒や保護者の自己責任の意識の高まり学校への積極的な協力や参加が期待でき、特色ある学校づくりを一層推進させ、市民の信頼に応える学校をつくることを目的とするもの。	基本学区以外の学校への進学を選択できる学校選択制度を導入するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	基本学区以外の学校への進学を選択できる学校選択制度を継続して導入したものの。	項目	実績
		学校選択者(小学校)	427 人
学校選択者(中学校)	903 人		
活動の成果【定性的評価】	小学校では、約4.8%、中学校では約17.65%の児童生徒が基本学区以外の学校を選択したものの。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	002細目	01細々目	教育改革関連事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	4,835			4,934			4,934						
決算額(B)	4,331												
財源	特定財源	0											
	一般財源	4,331											
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560						
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	5,971			6,494			6,494						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
36 /60	学区外からの学校選択ができないシャットアウト校の多い地域と少ない地域で、学校選択制に対する満足度に差が出ている。現在、学校選択制検討委員会を設置し、学校選択制度について検証している。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21101201	事業名称	小学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小学校	受益者(最終的に受益を受ける人)	市立小学校へ通学する児童及び周辺住民
事業の概要	事業の目的(何のために) 市立小学校52校の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育施設環境を整えるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	学校管理関わる業務を委託で行うもの。 ・用務員業務 ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・害虫等駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・廃棄物処理業務
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 学校管理関わる業務を委託により行った。 ・用務員業務 ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・害虫等駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・廃棄物処理業務	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	市立小学校の安全・衛生的な環境を整備することで、児童にとって安心できる快適な状況を確認できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	小学校管理費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	333,529			388,176			415,133					
決算額(B)	329,568											
財源	特定財源	0										
	一般財源	329,568										
概算人件費(C)	410			1,170			1,170					
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.15	再任用	0.00	常勤	0.15	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	329,978			389,346			416,303					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	校務員業務が最低賃金の上昇から年々上っており、予算の確保が難しくなっている。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21101301	事業名称	海浜学園施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市立大貫海浜学園設置及び管理条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託								
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小学校52校の5年生	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左									
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童に海浜の自然の中で集団生活を経験させ、心身の調和的発達と個性の伸長を図るとともに、協力的実践的な生活態度と豊かな情操を養うことを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 小学校の教育活動の一環として、5月から10月までの期間(7・8月除く)に小学校5年生を対象に、市立大貫海浜学園で2泊3日の校外学習を実施するもの。									
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 5月から10月までの期間(7・8月除く)に集団生活・ハイキング等の校外学習を実施したものを。		主な活動実績								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加児童数</td> <td>4,828</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>学園利用延日数</td> <td>78</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	参加児童数	4,828	人	学園利用延日数	78
項目	実績	単位									
参加児童数	4,828	人									
学園利用延日数	78	日									
活動の成果【定性的評価】	大貫海浜学園における宿泊での集団生活を体験し、本市の将来を担う児童の心身の健全な育成に寄与したものを。27年度まで3泊4日で実施をしていたものを、日程の確保及び児童の体力面を考慮し2泊3日へとし、改善・効率化を図ったもの。										

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	03目	001細目	01細々目	海浜学園施設運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	61,672			69,605			69,605
決算額(B)	57,192						
財源	特定財源	11,283					
	一般財源	45,909					
概算人件費(C)	11,070			10,140			10,140
従事職員人数(人)	常勤	1.35	再任用	0.00	常勤	1.30	再任用
総事業費(A又はB+C)	68,262			79,745			79,745

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進行しているため、維持補修費が年々必要となること。 宿泊室に空調がないため、暑い日の児童の活動に影響がでることがあること。 校外学習がない冬期での活用。 	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21101401	事業名称	中学校管理費	事業区分	通常事業	
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校	受益者(最終的に受益を受ける人)	市立中学校へ在籍する生徒及び周辺住民
事業の概要	事業の目的(何のために) 市立中学校26校の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育施設環境を整えるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	学校管理関わる業務を委託で行うもの。 ・用務員業務 ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・害虫等駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・廃棄物処理業務
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 学校管理関わる業務を委託により行った。 ・用務員業務 ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・害虫等駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・廃棄物処理業務	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	市立中学校の安全・衛生的な環境を整備することで、生徒にとって安心できる快適な状況を確保できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	02細々目	中学校管理費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			172,065				199,812	213,290
決算額(B)			169,735					
財源	特定財源		0					
	一般財源		169,735					
概算人件費(C)			246				780	780
従事職員人数(人)	常勤	0.03	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			169,981				200,592	214,070

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	校務員業務が最低賃金の上昇から年々上っており、予算の確保が難しくなっている。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21101501	事業名称	少年自然の家施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例・川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校26校の2年生	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	豊かな自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的とするもの。	中学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間に中学校2年生を対象に、市立水上少年自然の家で2泊3日の校外学習を実施するもの。 また、中学校の校外学習で利用しない冬期は、市民等を対象に一般利用を行っているもの。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 5月から11月までの期間に集団生活・ハイキング等の校外学習を実施した。 12月から3月の金曜日から日曜日にかけて、市民等を対象に一般開放を行った。 	項目	実績	単位
		参加生徒数	4,645	人
自然の家利用延日数	117	日		
一般開放利用者数	1,174	人		
活動の成果【定性的評価】	少年自然の家における宿泊での集団生活を体験し、本市の将来を担う生徒の心身の健全な育成に寄与したもの。 校外学習を実施しない冬期間に、市民等を対象に一般開放を行うことで施設の有効活用を図ったもの。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	03目	001細目	01細々目	少年自然の家施設運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	133,136			146,506			146,506	
決算額(B)	122,741							
財源	特定財源	12,589						
	一般財源	110,152						
概算人件費(C)	27,060			26,520			26,520	
従事職員人数(人)	常勤	3.30	再任用	0.00	常勤	3.40	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	149,801			173,026			173,026	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進行しているため、維持補修費が年々必要となること。 施設管理を主に担当している現地職員の定年退職が迫っており、将来的な体制を検討する必要があるもの。 	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21101601	事業名称	川口こども造形展事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒及び学校関係者並びに保護者及び市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 本市立学校における造形教育の成果を広く市民に向け発表し、本市の図工美術教育に対する理解と関心を深め、啓発を図る。また、市立幼稚園・小・中・高等学校間の交流を図るとともに、図工美術担当教員の資質の向上を図り、図工美術教育を推進する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児及び児童生徒の図工美術の作品を展示して、一般に公開する。また、講師を招聘して教員の指導力向上を図るための研修会を実施する。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 12月中旬の4日間、川口総合文化センターリアの1階展示ホールにおいて、市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児及び児童生徒の図工美術の作品を展示し、一般に公開したほか、講師を招聘して教員の指導力向上を図るための研修会を実施した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位									
項目	実績	単位													
活動の成果【定性的評価】	出品した幼児及び児童生徒とその家族のみならず、多くの市民が鑑賞し、本市の図工美術教育について啓発を図ることができた。また、市立幼稚園・小・中・高等学校間の連携を深めるとともに、図工美術担当教員の資質の向上を図ることができた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加学校(園)数	目標値	83	83	81
	単位	校(園)	指標の種別	成果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する市立幼稚園、小学校、中学校及び高等学校数 目標値:市立幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の合計数				
指標②	名称	来場者数	目標値	5,000	5,000	5,000
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:来場する出品者、保護者、学校関係者及び市民の人数 目標値:開催期間及び会場等を考慮した来場者数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	01細々目	川口こども造形展事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	443						443						443					
決算額(B)	379																	
財源	特定財源						0											
	一般財源						379											
概算人件費(C)	2,460						2,340						2,340					
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	2,839						2,783						2,783					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
52 /60	交通等利便性の良い展示会場及びスペースの確保とともに、市民への効果的な周知が課題であるが、今後についても、充実した展示や広く適切な周知などの実施方法について検討していく。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21101701	事業名称	幼稚園管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園	市立幼稚園へ在籍する園児及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立幼稚園2園の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心・な教育施設環境を整えるもの。	学校管理関わる業務を委託で行うもの。 ・用務員業務 ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・害虫等駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・廃棄物処理業務	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	学校管理関わる業務を委託により行った。 ・用務員業務 ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・害虫等駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・廃棄物処理業務	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	市立幼稚園の安全・衛生的な環境を整備することで、幼児にとって安心できる快適な状況を確認できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	002細目	03細々目	幼稚園管理費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	6,431			7,488			8,015					
決算額(B)	6,264											
財源	特定財源	0										
	一般財源	6,264										
概算人件費(C)	246			624			624					
従事職員人数(人)	常勤	0.03	再任用	0.00	常勤	0.08	再任用	0.00	常勤	0.08	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,510			8,112			8,639					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	校務員業務が最低賃金の上昇から年々上っており、予算の確保が難しくなっている。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21101801	事業名称	中学生英語弁論大会事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校に在籍する生徒	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 英語によるスピーチを通して、国際性豊かな青少年を育成し、国際語である英語を「聞く」能力や「話す」能力の向上を図ることにより熟達させるとともに、広くその普及を図り、日本文化の発展及び国際親善に寄与する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 各学校内選考を経て選出された出場者が英語弁論又は暗唱を発表し、市内の英語科担当教員及び外国語指導助手が審査をしたうえで、川口市長賞及び教育長賞を決定し優秀者に授与する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 9月下旬にSKIPシティ彩の国ビジュアルプラザ4階映像ホールにおいて、弁論の部及び暗唱の部の2部門について実施した。	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	英語で自分の意見や暗唱を発表する体験を通して、生徒の積極性や国際性を養うことができた。また、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする意識が養われ、書く、聞く、話すなどの実践的な語学力の向上に貢献した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加中学校数	目標値	26	26	26
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する中学校数 目標値:市立全中学校数				
指標②	名称	出場生徒数	目標値	52	52	52
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:弁論の部又は暗唱の部に出場する生徒の合計数 目標値:弁論の部及び暗唱の部の2部門×市立全中学校数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	04細々目	中学生英語弁論大会事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	128			128			128						
決算額(B)	64												
財源	特定財源	0											
	一般財源	64											
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900						
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	4,164			4,028			4,028						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	学校により取組みに温度差があるため、出場者全体のレベルアップを図るとともに、その成果を各学校に普及させる必要があることから、今後とも、各学校における事前選考会等の活性化や、外国語指導助手を活用した指導により、内容の更なる充実を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21101901	事業名称	発明創意工夫展事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	45	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小・中学校に在籍する児童生徒及び教職員	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 次代を担う児童生徒に発明工夫する楽しさや創造する喜びを体得させ、創意工夫の意欲と能力を醸成することにより、豊かな観察力と創造力を養うとともに、教職員については、授業で活用できる教材等の工夫を奨励することにより、魅力ある授業づくりを図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	児童生徒及び教職員の作品を募集し、展示するとともに、優秀作品の発表会を開催する。
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 児童生徒及び教職員の作品を募集し、9月中旬頃の約一週間、市立南平文化会館2階展示ホールにおいて、参加者の作品を一堂に展示し、優秀作品の発表会を開催した。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果 【定性的評価】	児童・生徒にものづくりの楽しさや創意工夫することの意義を理解させることにより、今後の生活を工夫し創造する意識を養成することができた。また、実際に作品を考案して製作することにより、生活への実践力を養うことに資することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加小・中学校数	目標値	78	78	78
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する小・中学校数 目標値:市立小学校及び中学校の合計数				
指標②	名称	来場者数	目標値	800	800	800
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:来場する出品者、保護者、学校関係者及び市民の人数 目標値:開催期間及び会場等を考慮した来場者数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	05細々目	発明創意工夫展事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	10			5			5	
決算額(B)	0							
財源	特定財源	0						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,460			2,345			2,345	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	児童生徒に対して参加への更なる啓発をするともに、展示内容や規模等について見直しを図る必要があることから、今後とも、内容の工夫に努め、効果的に事業を展開していく。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21102001	事業名称	きらり川口夢わーく体験事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 中学生が、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人々とのふれあいを通して、瑞々しい感性、社会性や自律心を養い、逞しく豊かに生きる力を育むとともに、自らの生き方を考え、生涯にわたって豊かな自己実現が図れる態度や能力を育成する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生が、市内の事業所や施設等において、社会体験活動(職場体験活動や福祉体験活動)を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市立中学校に在籍する生徒のうちの1年生又は2年生が、6月から2月までの9ヵ月間のうちの3日間、市内の事業所や施設等において働くことを通じて、働く人々と接したり、実際の職業や仕事について体験した。	主な活動実績	
		項目	実績
活動の成果【定性的評価】	社会体験活動を通じて、自己理解とともに望ましい職業観や勤労観が芽生え、将来への憧れについてより一層深く考えることにより、現在の学校生活への意欲につなげることができることから、学校としては生徒一人ひとりの生き方指導の充実が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加生徒数	目標値	4,000	4,000	4,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		市立中学校全26校の合計参加生徒数			
指標②	名称	協力事業所数	目標値	1,200	1,200	1,200
	単位	箇所	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		社会体験活動実施に協力し受け入れる事業所数			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	06細々目	きらり川口夢わーく体験事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	899			899			899
決算額(B)	686						
財源	特定財源	0					
	一般財源	686					
概算人件費(C)	820			780			780
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用
総事業費(A又はB+C)	1,506			1,679			1,679

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	社会体験活動が実施可能な事業所が限定されるため、生徒各々の希望を尊重して体験活動を実現する受け入れ協力事業所を確保することが課題であることから、今後とも、早期に各学校の実施日程を調査し、近隣の学校の日程が重複しないように情報を発信していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21102101	事業名称	未来を拓くふれあいトーク事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校及び高等学校に在籍する生徒	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 選挙権年齢が18歳に引き下げられたことにより、将来の有権者であり次代を担う中学生と高校生の政治意識の醸成と向上を図ることが重要であることから、政治や選挙に関する基本的な知識を修得し、興味や関心を喚起するとともに、有権者として求められる政治的教養を育む。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒が、市長や選挙管理委員会事務局等と市政や選挙の仕組みなどについての懇談を行う。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 8月下旬に市立人財育成センターにおいて、市立中学校及び高等学校に在籍する生徒の代表35人が、市長、選挙管理委員会事務局及び教育委員会幹部と、市政、選挙権年齢の引き下げ、政治活動及び新市立高等学校などについて、懇談を行った。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	市長や選挙管理委員会事務局等と双方向で意見交換を行うことにより、市政への理解、市民としての自覚の醸成や将来の有権者としての政治意識の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	07細々目	未来を拓くふれあいトーク事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	178			148			148	
決算額(B)	56							
財源	特定財源	0						
	一般財源	56						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	876			928			928	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	各校の代表者が修得した政治や選挙に関する基本的な知識を各校の生徒全体で共有するとともに、生徒同士がより深く話し合い議論を重ねることにより、有権者として求められる政治的教養を一層深めていく必要があることから、今後は、本事業実施後に、各学校において担当教員による系統的な指導を実施していく。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21102201	事業名称	特別支援学級合同作品展事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に設置する特別支援学級に在籍する児童生徒、学校関係者、保護者及び市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立小・中学校に設置する特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における成果物である作品を市民に向け発表し、本市の特別支援教育に対する理解と関心を深め、啓発を図る。	市立小・中学校に設置する特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における成果物である作品を展示して、一般に公開する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	12月中旬の2日間、市立アートギャラリー・アトリアにおいて、市立小・中学校に設置する特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における成果物である作品を展示し、一般に公開した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	出品した特別支援学級在籍児童生徒とその家族のみならず、多くの市民が鑑賞し、本市の特別支援教育について啓発を図ることができた。また、特別支援学級在籍児童生徒が、作品を創る学習活動を通し、情操面の向上とともに学習意欲を高めることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加学校数	目標値	27	29	31
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小学校及び中学校のうち参加する特別支援学級設置校数 目標値:市立小学校及び中学校のうち特別支援学級設置校の合計数				
指標②	名称	来場者数	目標値	2,000	2,000	2,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:来場する出品者、保護者、学校関係者及び市民の人数 目標値:開催期間及び会場等を考慮した来場者数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	09細々目	特別支援学級合同作品展事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	336			292			292	
決算額(B)	1							
財源	特定財源	0						
	一般財源	1						
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,461			2,632			2,632	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	交通等利便性の良い展示会場の確保とともに、市民への効果的な周知が課題であるが、今後についても、特別支援学級設置校長会議などにおいて、充実した展示や広く適切な周知などの実施方法について検討を重ねていく。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21102301	事業名称	教育講演会事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	27	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市教育委員会管下の小・中学校に在籍する教職員で組織される教育研究会の会員及びPTA	教職員から指導を受ける児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	教育研究会の会員である教職員の資質の向上を図るとともに、会員の研究を保障し、組織的な教育研究活動を充実させることにより、本市教育の民主的発展に寄与する。	高い社会貢献実績や優れた識見を有する民間人を講師として招聘し、教職員やPTAを対象として講演会を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	1月中旬に川口総合文化センターリアメインホールにおいて、宮崎中央新聞編集長である水谷もりひと氏により、「“いい子”より幸せな子に“いい大人”よりステキな大人に」を演題として講演会を実施した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	聴講した教職員の視野を広めるとともに、識見を高めることにより、教育現場における児童生徒への指導力の向上など、教育活動への還元が図られている。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	聴講者数	目標値	1,150	1,175	1,175
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	980 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小・中学校に在籍する教職員のうちの聴講者数 目標値:市立小・中学校に在籍する教職員数×50%				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	10細々目	教育講演会事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	296			296			296					
決算額(B)	296											
財源	特定財源	0										
	一般財源	296										
概算人件費(C)	0			0			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	296			296			296					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	教職員のニーズを的確に捉えた講師の選定や、より多くの教職員が聴講できる日程調整が課題であり、今後とも、実施後のアンケートを参考として活用し、適切な設定を図っていく。また、聴講により喚起された気づきを自己研鑽や職場研修に活かせるよう、実施後の波及効果を高める仕組みを構築していく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21102401	事業名称	文化交流使節団支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市小学生文化交流事業実施要領、川口市小学生文化交流事業連絡会規約

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小学校に在籍する児童のうち、6年生	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 本市と宮崎県宮崎市(旧清武町)の小学生が、交流を通して互いの地域の歴史や文化等に対する認識を深め合うとともに、郷土愛を育み、将来を担う人材の育成を図るため、小学生文化交流使節団の事業に対して支援を行う。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市立小学校6年生児童を対象として募集し、選抜された参加者を宮崎市に派遣し、本市及び旧清武町と縁の深い儒学者に関する史跡等を見学するとともに、地元の児童生徒との交流活動を行う。また、宮崎市からの使節団を受け入れ、本市の史跡等を案内するとともに、児童生徒との交流活動を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 7月下旬の3日間、参加者20人を宮崎市に派遣し、儒学者・安井息軒に関する史跡や施設を見学するとともに、地元の児童生徒との交流活動を行った。また、8月中旬に宮崎市からの使節団を受け入れ、本市の史跡等を案内するとともに、本市の児童生徒との交流活動を行った。	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	本市と縁の深い歴史上の人物の關係する史跡等の見学や交流活動を通して親睦を深め、互いの地域の歴史や文化等を認識することにより、相手を尊重する意識や郷土への誇りを醸成することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加人数	目標値	20	20	20
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童数 目標値:参加募集児童数		20 達成		
指標②	名称	応募人数	目標値	30	30	30
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加応募児童数 目標値:参加募集児童数×1.5倍		28 未達成		

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	11細々目	文化交流使節団支援事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	1,350			1,350			1,350						
決算額(B)	1,350												
財源	特定財源	0											
	一般財源	1,350											
概算人件費(C)	0			0			0						
従事職員人数(人)	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	1,350			1,350			1,350						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本市及び旧清武町と縁の深い歴史上の偉人である安井息軒の業績について、本市全域においては児童、教職員及び市民の認知度が高いとは言えないことから、今後も幅広く浸透を図っていく必要があるため、効果的な児童への学習方法や市民への事業内容の周知方法について研究していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21102501	事業名称	音楽鑑賞教室支援事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	39	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童のうち、6年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	音楽に適した環境(施設)において、よりよい音楽を鑑賞することにより、対象児童の豊かな心を養い、情操を育むとともに、音楽に対する興味や関心を喚起し、音楽科教育の充実に図る。	児童に邦楽やオーケストラの生の響きを体感させるため、音楽鑑賞教室を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	6月下旬に2日間にかけて、川口総合文化センターリアのメインホールにおいて、市内小学校6年生児童合計4,950人を対象として、東京フィルハーモニー交響楽団による演奏の鑑賞会を実施した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	生の演奏を鑑賞する体験を通して、児童の豊かな心を養い情操を育む教育効果が得られるとともに、音楽鑑賞教室と各小学校における音楽授業を関連づけることにより、音楽科教育の一層の充実に図られるほか、文化芸術を鑑賞する際のマナーの向上に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	12細々目	音楽鑑賞教室支援事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	5,700			5,700			5,700	
決算額(B)	5,700							
財源	特定財源	0						
	一般財源	5,700						
概算人件費(C)	0			0			0	
従事職員人数(人)	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,700			5,700			5,700	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	各小学校と実施会場間を送迎するバスの借上料が大幅に値上げされたことにより、対象児童の保護者負担金の増額や邦楽鑑賞を断念することが余儀なくされており、よりよい音楽の提供と事業運営経費の調整が課題であるが、今後とも、限られた予算の中で工夫を施すことにより、効率的な事業運営の構築と展開を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21102601	事業名称	職業教室支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校に在籍する3年生のうち、卒業後に直ちに就職し社会人になる生徒	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 義務教育修了後に直ちに就職する生徒に対し、社会人としての基本的な知識や心構え、生活態度や礼儀作法を指導し、職業人となる自覚を醸成するとともに、社会や職場のルールへの理解を深めさせることにより、就職後における人間関係を含めた職場環境への円滑な適応を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	教育委員会と川口市立中学校長会の共催により職業教室を開催し、中学校長、担当教頭、教諭や退職校長等の外部講師を指導者として、講演、講義、や演習等を実施する。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 1月半ばと下旬の計2日間、教育研究所芝園分室を会場として、退職校長を外部講師として「望ましい職業人になるために」をテーマに講演を行うとともに、県陽高校の教諭を講師として「学校と職場の違い」をテーマに講義及び演習を実施したほか、参加者による決意発表を行った。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	他の自治体に例を見ない本市独自の事業である職業教室を通して、社会性を養うための適切な支援を行うことにより、参加者に対し、働くことの意義や社会人としての自覚と責任を認識させるとともに、就労への意志、自信や誇りを育成することに寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加生徒数	目標値	11.4	9.9	9
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:職業教室に参加した生徒数 目標値:過去10年の平均参加生徒数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	14細々目	職業教室支援事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	50			50			50	
決算額(B)	46			46			46	
財源	特定財源	0			0			
	一般財源	46			46			
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	866			830			830	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	義務教育修了後に直ちに就職し社会人となる中学生については、若年であるが故に社会性が未成熟であるため、社会の一員としての自覚と責任感を醸成する必要があることから、今後とも、学校教育及び家庭教育との連携を積極的に推進し、社会人としてのマナーや職業意識の会得について特に注力していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21102701	事業名称	中卒就職者壮行会事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 47 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校に在籍する3年生のうち、卒業後に直ちに就職又は家事に従事する生徒	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 義務教育を修了する中学校卒業後に直ちに就職するなどに より実社会の一員となる予定の生徒を激励する機会を設け、 参加生徒の社会人となる自覚を喚起し意識を啓発するととも に、決意や自信の強化を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 就職者壮行会を開催し、参加生徒に対して式典において来賓者から 激励の訓辞や講話を贈るとともに、年齢の近い先輩が社会人として の体験談を発表するほか、音楽家等による演奏会をアトラクションとし て実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 1月下旬の平日、教育研究所芝園分室を会場として、式典 において本市教育長、市立中学校長及び市立高等学校長 による訓辞や講話及び定時制高校の生徒であり就業してい る先輩による社会人体験談話を行ったほか、アトラクションと して音楽家によるパーカッションの演奏会を実施した。		主な活動実績
			項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	義務教育を修了する中学校卒業後に直ちに実社会の一員となる生徒の意識を啓発し、就労することへの自覚、意志、自信や誇りを育成するとともに、就業して自分達を養育してくれている保護者に対する感謝の念を醸成することに寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加生徒数	目標値	14.2	12.4	11.7
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
指標・目標値の説明(算定式)		指標:職業教室に参加した生徒数 目標値:過去10年の平均参加生徒数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	15細々目	中卒就職者壮行会事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	132						132						132					
決算額(B)	75																	
財源	特定財源						0											
	一般財源						75											
概算人件費(C)	820						780						780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	895						912						912					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	義務教育修了後直ちに就職する生徒、即ち対象となる生徒は、人数的に僅少であることに加えて近年は更に減少傾向にあることから、社会的価値観の変化に伴い、ニート対策としての観点など、時勢に応じた必要性の高い内容を取り入れていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21102801	事業名称	学校ファーム推進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校を単位として、遊休農地や学校農園等を活用し、児童生徒に複数の農作業体験の場を提供することにより、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解の深化を図る。また、農業体験活動を通して、環境学習や食育の推進を図る。	年度毎に指定校を設定し、事業内容として、学校内外の農園における農業体験活動、農業協同組合等と連携した活動、児童生徒の情操を豊かにする活動並びに保護者及び地域住民の意識啓発を実施している。なお、指定校以外の学校においても、年間を通して学校農園等を運営している。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市立小学校8校及び中学校2校の計10校をモデル校に指定のうえ、消耗品費を配当して稲作や畑作などの農業体験への取り組みを推進し、最終的に10校の1年間の取組状況をリーフレットにまとめて、積極的な活動に資するよう支援するため、市立全小・中学校に配布した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	児童生徒が、農産物の生産過程の体験活動を通して、生産の苦労や必要な工夫を実感し、食物への関心・感謝と農業の役割への理解を深め、自然や生命の大切さを学び認識するとともに、観察力、思考力や自ら考え、解決しようとする力を育むことができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	指定校数	目標値	10	10	10
	単位	校	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		市立小・中学校のうち、モデル校として指定する校数			
指標②	名称	配当金額	目標値	70,000	70,000	70,000
	単位	円	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		モデル指定校への消耗品費の1校あたりの配当金額			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	17細々目	学校ファーム推進事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	700			700			700	
決算額(B)	699							
財源	特定財源			0				
	一般財源			699				
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,519			1,480			1,480	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	学校により取組状況に格差があることから、いずれの学校においても、児童生徒の意識の高揚を図るため、農園管理や講師等のボランティアの募集などについて、家庭や地域又は農業関係団体等と協力・連携しながら実施することにより、農業体験活動を積極的に推進していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21102901	事業名称	学校図書館司書配置事業	事業区分	通常事業 -	
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校図書館司書設置要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成や豊かな人間性の醸成を目指し、司書教諭と協力・連携しながら学校図書館に関する活動を推進することにより、学校図書館教育の充実を図る。	学校図書館の環境整備、図書整理、選書及び図書購入計画立案補助、学習指導に必要な資料の準備及び収集、読み聞かせ等の図書に関する行事等の教育活動及び児童生徒の活動への支援並びに図書貸出し業務の補助を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市立小学校9校中学校3校に各1人、計12名を1日5時間・週5日配置し、学校図書館の環境整備、図書整理、選書、図書購入計画立案資料の作成補助、学習指導に必要な資料の準備及び収集、並びに読み聞かせ等の図書に関する行事等の教育活動及び児童生徒の活動への支援などを行った。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	学校図書館の開館時間の確保や図書の充足など、管理運営及び整備状況が向上したことにより、児童生徒の図書館利用率が上昇するとともに、教職員との連携による授業で活用する図書の準備が迅速化するなど、図書環境の充実が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	19細々目	学校図書館司書配置事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	8,190			12,555			16,740					
決算額(B)	7,608											
財源	特定財源	0										
	一般財源	7,608										
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340					
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)			10,068			14,895			19,080		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	学校図書館の更なる整備や教育活動の充実を図るため、学校図書館法の改正に伴い位置づけられた学校図書館司書の配置を計画的に行い、早期に全校に配置することが必要であることから、今後においては、本事業の実施による具体的な効果を検証し、その結果を丁寧に説明することにより、増員分の予算の確保に努めていく。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21103001	事業名称	教育図書整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等			

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指導課に所属する指導主事	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校の在籍する教職員を指導又は支援する業務の円滑かつ充実した遂行を図るとともに、指導主事の地まめ研鑽や研修に資することにより、指導力の充実に努める。また、教育研究所としての機能を果たすため、教育関連の文献や資料の充実を図る。	教科等指導用図書、一般紙及び教育専門紙の新聞並びに教育関連の雑誌及び加除式図書の追録を購入する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	教科等指導用図書、全国紙(産経・朝日)、地方紙(埼玉)及び教育専門紙(教育・日本教育)の新聞並びに教育関連の雑誌(教科等の月刊誌など)及び加除式図書の追録を購入した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	指導主事が教育に関する最新又は時勢に合った情報を入手し文献研究をすることにより、学校現場に対して有益な指導又は支援を展開することができること、教育関連図書を計画的に購入することにより、教育研究所としての機能を充実させることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	001細目	02細々目	教育図書整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,537			700			700					
決算額(B)	718											
財源	特定財源	0										
	一般財源	718										
概算人件費(C)	820			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)											
	1,538			1,480			1,480					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	児童生徒の学力向上のための支援や生徒指導上の問題への対応を適切かつ的確に実行する必要があることから、教科等指導用図書、新聞並びに教育関連の雑誌及び加除式図書の更なる有効活用を図っていく。また、教育研究所としての機能を果たす必要があることから、教育関連図書の更なる計画的導入を推進していく。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21103101	事業名称	日本語補充教室事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	日本語補充指導教室実施要項					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校の中で日本語指導教員の加配がなされていない学校に在籍している外国人児童生徒及び帰国児童生徒のうち、日本語が十分に理解できないため、学校生活に支障がある児童生徒		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	日本語が十分に理解できないため、授業をはじめとした学校生活に支障がある児童生徒に対して、日本語の補充指導を支援として講じることにより、学校生活への円滑な適応を図る。		教育研究所芝園分室を会場として、教育相談員及び補助員により、初級講座及び上級講座の2段階の習得レベル別クラスを設置し、日本語の補充指導を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績	
	月曜から木曜の週4回、午後3時から4時30分まで、教育研究所芝園分室において、教育相談員2人及び補助員3人により、学習内容を精選し、90分間に一斉指導並びに初級講座及び上級講座の2段階の習得レベル毎のグループ指導の時間を設け、日本語の補充指導を実施した。		項目	実績
活動の成果【定性的評価】	参加児童生徒の習熟度レベルに応じた適切なカリキュラムに基づく補充指導を施すことにより、日本語の理解や上達が図られ、学校生活の円滑化や充実等に寄与した。また、参加者の在籍校と綿密な連携を図ることにより、有効かつ効率的に指導することができた。			

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加小・中学校数	目標値		57		
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	20	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童生徒が在籍する小・中学校数 目標値:市立小学校及び中学校の合計数-日本語指導教員の加配校数=本事業に参加する可能性のある学校数					
指標②	名称	参加児童生徒数	目標値		775		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	30	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童生徒数 目標値:小・中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒数					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	003細々目	日本語補充教室事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	538			9,749			9,749	
決算額(B)	514							
財源	特定財源	0						
	一般財源	514						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,334			10,529			10,529	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	外国人住民の増加に伴い、本事業が不可欠な状況となっているが、多様な出身国に伴う言語、入級希望児童生徒の通級方法及び距離の問題並びに入級時期の予測が困難であることなど、個々の実情を踏まえた対応が必要であることから、新たに日本語指導支援員を拠点校に配置し、学校現場においても実施するなど、指導体制を拡充し強化を図っていく。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21103201	事業名称	特別支援学級児童生徒就学奨励事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 36 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内小・中学校に設置する特別支援学級に在籍している又は通常学級に在籍しながら特別支援学校の対象とする障害の程度に該当する児童生徒の保護者(世帯)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、小・中学校の特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、児童生徒の保護者に対し、その世帯の収入等に基づく負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助することにより、経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、その世帯の収入額・需要額により決定した支弁区分に応じ、就学のために必要な経費として対象の学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学習交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品等購入費及び新入学学用品費を支給する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、その世帯の収入額・需要額により決定した支弁区分に応じ、就学に必要な経費として対象の学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学習交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品等購入費及び新入学学用品費を支給した。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	特別支援学級に就学している児童生徒の保護者に対し、就学費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ることにより、当該児童生徒の円滑な就学に資することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	受給児童数	目標値	155		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:特別支援学級就学援助費受給児童数 目標値:特別支援学級就学援助費受給児童数見込み				
指標②	名称	受給生徒数	目標値	70		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:特別支援学級就学援助費受給生徒数 目標値:特別支援学級就学援助費受給生徒数見込み				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	004細目	01細々目	特別支援学級児童生徒就学奨励事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	7,717			7,704			7,704	
決算額(B)	7,408							
財源	特定財源	3,704						
	一般財源	3,704						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,228			8,484			8,484	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	特殊事情により精神的又は体力的な不安や負担が大きい保護者への配慮として、経済的負担を可能な限り緩和する必要があること、また、特別支援学級に入級する児童生徒数が年々増加していることに伴い、本事業の必要性が益々高くなると推測されることから、今後も引き続き十分な対応が可能となるよう、申請手続き等の効率化を図るなどの改善を検討していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21103301	事業名称	障害児就学支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市障害児就学支援委員会条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	知的、精神又は身体障害を有する可能性がある本市在住の幼児、市立学校に在籍する児童及び生徒、知的、精神又は身体障害を有し市立学校に設置する特別支援学級等に在籍する児童及び生徒並びに保護者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	障害を有する可能性がある幼児、児童及び生徒に適切な検査を実施し、専門家の助言のもと適正な就学を図るとともに、市立小学校に設置の特別支援学級に在籍する6年生の社会適応向上に係る指導の一環としての合同修学旅行について、児童の特性に鑑みた円滑な実施の支援を図る。		教育委員会の諮問に応じて障害児の就学に係る教育的支援に関し必要な事項について調査審議する就学支援委員会を、専門的助言を得るため外部委員を招聘し開催するとともに、障害を有する可能性がある幼児児童生徒の検査を実施するほか、特別支援学級在籍児童のための合同修学旅行を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績	
	障害児就学支援委員会について、15人の委員により7月、11月及び1月の年3回開催するとともに、障害を有する可能性がある幼児児童生徒の状況を適切に把握するため検査を実施するほか、特別支援学級に在籍する6年生児童のための合同修学旅行を10月に日光方面を先行として実施した。		項目	実績
活動の成果【定性的評価】	専門家の適切な助言により、対象幼児児童生徒への適正かつ円滑な就学支援や教育的支援が図られるとともに、心理・知能検査を実施し、幼児児童生徒の状況を適切に把握することにより、保護者や学校への効果的な助言や支援が可能となった。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	被審議幼児児童生徒数	目標値	331	327	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:就学支援委員会において審議された幼児児童生徒数 目標値:前年度に就学支援委員会において審議された幼児児童生徒数				
指標②	名称	合同修学旅行参加児童数	目標値	30.5	21	
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:特別支援学級合同修学旅行に参加した児童数 目標値:市立小学校に設置する特別支援学級に在籍する6年生児童の合計数×参加率50%				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	004細目	02細々目	障害児就学支援事業	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	957		974		974			
決算額(B)	588							
財源	特定財源	0						
	一般財源	588						
概算人件費(C)	2,460		2,340		2,340			
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,048		3,314		3,314			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	障害児就学支援委員会の審議対象となる幼児児童生徒は増加傾向にあり、適正な就学支援を継続して実施するためには、効率化を図りつつ、機能の充実を検討する必要があることから、今後とも、就学支援委員会及び特別支援学級設置校長会との協議を活発に行っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21103401	事業名称	小学校障害児送迎事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	50	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に設置する特別支援学級に通学する児童のうち、自宅と在籍する小学校が遠距離(概ね2km以上)の児童及び保護者			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市立小学校に設置する特別支援学級に在籍する遠距離通学児童について、バスにより自宅と在籍校との間を送迎し、登下校の安全を確保するとともに、保護者の負担軽減と安心感を担保することにより、教育活動の円滑な実施を図る。			自宅から2km以上のため徒歩による通学が困難な距離にある小学校の特別支援学級に通学する児童を送迎するため、市内特別支援学級設置校を循環するバスの運行を実施する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	市内特別支援学級設置校を循環するバスを3系統運行し、添乗員を1人同乗させることにより安全を確保しつつ、自宅から2km以上のため徒歩による通学が困難な距離にある小学校の特別支援学級に通学する児童を送迎した。			項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	特別支援学級に通学する児童の安全の確保と保護者の負担軽減に大きく貢献するとともに、定時運行の順守を図ることにより、児童及び保護者の生活スケジュールにも負担をかけることなく送迎を実施することができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	送迎自動車循環特別支援学級設置小学校数	目標値	9	9	9
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:送迎自動車により循環した特別支援学級を設置する小学校数 目標値:前年度に送迎自動車により循環した特別支援学級を設置する小学校数				
指標②	名称	送迎自動車利用児童数	目標値	27	27	27
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:送迎自動車を利用した児童数 目標値:前年度に送迎自動車を利用した児童数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	004細目	03細々目	小学校障害児送迎事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	15,942			12,844			12,844					
決算額(B)	15,942											
財源	特定財源	0										
	一般財源	15,942										
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340					
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	18,402			15,184			15,184					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 /60	小学校特別支援学級児童の行動特性に配慮した安全な通学環境の創出に必要な事業であるが、予算の縮減を図るため、契約仕様の抜本的な変更について研究・検討を重ねた結果、新年度から運行形態の変更に至ったことに伴い、利用者の不安感を解消する必要性が生じたことから、今後も説明会を実施するとともに、契約業者との綿密な連携を図っていく。	29年度	効率化して実施	
		30年度	効率化して実施	
		31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21103501	事業名称	特別支援教育支援員配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	20	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市特別支援教育支援員配置事業実施要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、小学校及び中学校の通常の学級に在籍し、発達等に課題や障害があり、教育上特別な支援を必要とする幼児及び児童生徒		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	通常の学級に在籍し、発達等に課題や障害があり、教育上特別な支援を必要とする幼児及び児童生徒に対し、障害等による困難を克服するため、学習活動などを支援するとともに健康面を把握及び安全面を確保することにより、適切な教育の実施・充実を図る。		特別支援教育支援員を市立幼稚園、小学校及び中学校に配置し、通常の学級に在籍して発達等に課題や障害のある幼児及び児童生徒に対する学習活動並びに健康面の把握及び安全面の確保などに関する日常的な支援を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績	
	特別支援教育支援員計70人を市立幼稚園全2園、小学校全52校(うち大規模校4校に2人ずつ)及び中学校12校に原則1人ずつ配置、1日5時間で週5日勤務し、発達等に課題や障害のある幼児及び児童生徒に対する学習活動、健康面の把握及び安全面の確保などに関する支援を実施した。		項目	実績
活動の成果【定性的評価】	発達等に課題や障害がある幼児及び児童生徒の学習活動並びに健康面の把握及び安全面の確保などについて支援することにより、情緒の安定と学校生活への適応が図られるとともに、通常学級の円滑な授業の実施環境の整備と安定した運営に寄与した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	配置人数	目標値	70	74	
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	70 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立幼稚園、小学校及び中学校に配置する特別支援教育支援員の合計人数 目標値:幼児及び児童生徒の在籍人数等に応じて配置する特別支援教育支援員の合計人数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別		実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			特別支援教育支援員配置事業		
	10款	01項	04目	004細目	04細々目	
年度	28年度			29年度		30年度
予算現額(A)	61,280			64,780		68,280
決算額(B)	60,183					
財源	特定財源	1,511				
	一般財源	58,672				
概算人件費(C)	2,460			2,340		2,340
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30
					再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	62,643			67,120		70,620

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	発達等に課題等のある児童生徒等は通常学級に1割程度在籍の可能性がある中、中学校については現状では状況に応じた必要校のみで全校配置されておらず格差が生じていることから、適正な配置計画を検討していく。また、発達の課題への理解を深め、状況に適切に対応するため、資質の向上を図る必要があることから、研修会の内容を充実し実施していく。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21103601	事業名称	小学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等			

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 教員用教科書及び指導書購入:市立小学校在籍教員 特別支援学級等補助員配置:市立小学校に設置する特別支援学級に在籍又は通級指導教室に参加する児童	受益者(最終的に受益を受ける人) 教員用教科書及び指導書購入:市立小学校に在籍する教員から指導を受ける児童 特別支援学級等補助員配置:同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 教育課程実施上必要となる教員用教科書及び指導書を購入して各学校に配布し、教員が活用することにより、児童への的確かつ適切な学習指導の充実を図る。特別支援学級や通級指導教室に補助員を配置し、児童の学習活動等の補助を行うことにより、児童の指導や支援の充実を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 学級数の変化などに応じて教員用教科書及び指導書を購入し、各学校に配布する。 特別支援学級や発達障害・情緒障害通級指導教室に特別支援学級等補助員を配置し、児童の学習活動等の補助を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 教員用教科書及び指導書を購入し、各学校に対し学級数に応じた数量を配布した。 特別支援学級設置校16校に計17人、発達障害・情緒障害通級指導教室設置校4校に計4人の合計21人の特別支援学級等補助員を配置し、児童の学習活動等の補助を行った。	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	教員用教科書及び指導書を配布し教員が活用できるよう整備することにより、児童に対する学習指導の充実を図ることができた。 特別支援学級等に補助員を配置し児童の学習活動等の補助を行うことにより、きめ細やかな指導や支援を実現することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	特別支援学級等補助員配置人数	目標値	21	22	24
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:特別支援学級及び通級指導教室に配置する特別支援学級等補助員の合計人数 目標値:特別支援学級及び通級指導教室の設置に応じて配置する特別支援学級等補助員の合計人数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	01細々目	小学校運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	57,930			36,191			54,621
決算額(B)	54,450						
財源	特定財源	0					
	一般財源	54,450					
概算人件費(C)	820			780			780
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用
総事業費(A又はB+C)	55,270			36,971			55,401

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	4年に1度実施される教科書改訂に伴う教員用教科書及び指導書の購入に莫大な経費を要することから、適正な購入数量等を把握し、真に必要な予算の精査を図る。 特別支援学級等補助員については、平成29年度予算要求で設置校1校に1人という単純配置が否定されたため、今後、明確な配置基準を作成し、適正な配置を図っていく。	29年度 縮小して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21103701	事業名称	小学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	かわぐち学校サポートプラン事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、各小学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。	市立各小学校の裁量を以て特色ある教育活動及び学校づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として利活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	各小学校に10万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	地域の人々が学校運営を理解する機会が増えるとともに、各小学校独自の教育活動が活性化することにより、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある学校づくりが推進できた。また、大学生が教育活動を体験することにより、教員志望者の人材育成に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	満額交付小学校数	目標値	52	52	52
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標: 交付金を満額利活用した市立小学校数 目標値: 市立全小学校数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			28年度			29年度			30年度		
	10款	02項	01目	004細目	01細々目	小学校教育改革関連事業	004細目	01細々目	小学校教育改革関連事業	004細目	01細々目	小学校教育改革関連事業
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	5,262			5,232			5,232					
決算額(B)	5,226											
財源	特定財源	0										
	一般財源	5,226										
概算人件費(C)	4,920			4,680			4,680					
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)	10,146			9,912			9,912				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地域性により人材の確保が困難な学校があるため、各小学校において事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携われる体制を構築していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21103801	事業名称	小学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等			

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小学校に在籍する児童及び教職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 小学校において現行の学習指導要領に基づく教育課程を実施するにあたり必要な物品等を充足することにより、児童への学習指導の円滑かつ適切な実施を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 各学校に対し、裁量により必要な教材等を調達するための消耗品費及び印刷製本費並びに整備を希望する備品を調達するための教材備品購入費及び理科教育振興備品購入費について、学級数等に応じて算出した予算を配当するとともに、購入した教員及び児童用の副読本や作成した児童文集等を配布する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 消耗品費及び印刷製本費については、学校毎に予算を配当し、学校独自の判断により教材用消耗品等を調達した。また、備品購入費については、学校毎に配当予算を提示し、その範囲内において整備を希望する教材用備品の調査をしたうえで、教育委員会において購入契約等を執行した。	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	可能な限りの教材用消耗品等の調達及び教材用備品の整備又は経年劣化した備品の更新を実施することにより、現行の学習指導要領において求められる水準の授業を展開し、児童への指導の充実を図ることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	消耗品費平均配当予算額	目標値	891,000	978,000	982,000
	単位	円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	978,000 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額 目標値:前年度における市立小学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額				
指標②	名称	備品購入費平均配当予算額	目標値	667,000	674,000	686,000
	単位	円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	674,000 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額 目標値:前年度における市立小学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			10款			02項			02目			001細目			01細々目			小学校教材等整備事業		
	年度	28年度			29年度			30年度													
予算現額(A)		128,554			128,241			128,241													
決算額(B)		126,457																			
財源	特定財源	3,059																			
	一般財源	123,398																			
概算人件費(C)		2,460			2,340			2,340													
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00									
総事業費(A又はB+C)		128,917			130,581			130,581													

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	放送室のAV調整卓や音楽室用のピアノなど高額な教材用備品については、経年劣化が進んでいるものの、十分な予算措置が困難となっていることから、今後は、増級用備品の整備を減級した学校からの所管換えて賄うなど、学校間における備品の調整や効率的な予算執行に努めることにより、可能な限り高額備品調達費用を捻出できるよう取り組んでいく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21103901	事業名称	小学校学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に在籍する教員	市立小学校に在籍する教員から指導を受ける児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の小学校における教育課程、生徒指導、心の教育又は今日的な教育課題等についての研究を深めることにより、教員の資質及び指導力の向上並びに学校の組織力の強化、特色ある学校づくりの推進とともに、教育活動の進展・充実を図る。	本市の課題から4種の研究領域を設定したうえで、市立小学校概ね10～15校程度に2年間の研究を委嘱し、1年目に中間発表として文書による研究内容の紹介及び発表、2年目に本発表として授業研究を中心とした発表会を実施するとともに、研究紀要を作成して配布し、課題解決を図る。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	本町小学校他13校に平成28・29年度の研究を委嘱し、文書により研究内容を紹介及び発表する中間報告を行った。また、平成27・28年度の研究を委嘱した仲町小学校他11校が研究結果を報告する発表会を11月上旬から2月中旬の間に実施するとともに、研究紀要を作成して配布した。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	研究を支援することにより、地域に根ざした特色ある学校運営の展開・充実を図るとともに、研究発表及び紀要にて示された結果を各小学校が活用することにより、確かな学力の定着及び体力の向上や豊かな心の教育の充実等に積極的に取り組むことができた。	委嘱研究本発表実施校数	12	校

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	研究委嘱小学校数	目標値	14	11	
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小学校のうち当該年度に研究を委嘱する小学校数 目標値:教育委員会が研究委嘱を計画する市立小学校数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	02目	001細目	02細々目	小学校学習支援事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	2,460			2,530			2,530
決算額(B)	2,400						
財源	特定財源	0					
	一般財源	2,400					
概算人件費(C)	820			780			780
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用
総事業費(A又はB+C)	3,220			3,310			3,310

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	知・徳・体の調和のとれた児童を育成するために、本市の小学校教育の水準の更なる向上を図ることが必要であることから、今後とも、委嘱研究については、その成果を市立学校全体に周知・共有を徹底するとともに、現在の限られた指導主事の人員体制に鑑みた指導や本事業予算を効率的かつ有効に活用しながら計画的に実施していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21104001	事業名称	中学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等			

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 教員用教科書及び指導書購入:市立中学校在籍教員 特別支援学級等補助員配置:市立中学校に設置する特別支援学級に在籍又は通級指導教室に参加する生徒	受益者(最終的に受益を受ける人) 教員用教科書及び指導書購入:市立中学校に在籍する教員から指導を受ける生徒 特別支援学級等補助員配置:同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 4年に1度実施される教科書改訂に伴い、教員用教科書及び指導書を購入して各学校に配布し、教員が活用することにより、生徒への的確かつ適切な学習指導の充実を図る。特別支援学級等に補助員を配置し、学習活動等の補助を行うことにより、生徒の指導や支援の充実を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 教科書の改訂等に伴い、教員用教科書及び併せて改訂される指導書の整備について、教育課程実施上必要であることから、学級数に応じた数量を購入し、各学校の教員に配布する。特別支援学級や発達障害・情緒障害通級指導教室に特別支援学級等補助員を配置し、生徒の学習活動等の補助を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 教科書の改訂等に伴い、教員用教科書及び指導書を購入し、各学校に学級数に応じた数量を配布した。特別支援学級設置校11校に計11人、発達障害・情緒障害通級指導教室設置校1校に計1人の合計12人の特別支援学級等補助員を配置し、生徒の学習活動等の補助を行った。	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	改訂された教員用教科書及び指導書を配布し、教員が活用することにより、生徒に最新情報を反映した学習指導を実施できた。特別支援学級等に補助員を配置し、学習活動等の補助を行うことにより、きめ細やかな指導や支援を実現することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	特別支援学級等補助員配置人数	目標値	12	13	14
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:特別支援学級に配置する特別支援学級等補助員の合計人数 目標値:特別支援学級の設置に応じて配置する特別支援学級等補助員の合計人数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	01細々目	中学校運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	46,294			24,547			20,925
決算額(B)	45,861						
財源	特定財源	0					
	一般財源	45,861					
概算人件費(C)	820			780			780
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用
総事業費(A又はB+C)	46,681			25,327			21,705

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	4年に1度実施される教科書改訂に伴う教員用教科書及び指導書の購入に莫大な経費を要するため、適正な購入数量等を把握し、真に必要な予算の精査を図る。特別支援学級等補助員については、平成29年度予算要求で設置校1校に1人という単純配置が否定されたため、今後は明確な配置基準を作成し、適正な配置を図っていく。	29年度 縮小して実施 30年度 縮小して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21104101	事業名称	中学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	かわぐち学校サポートプラン事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する児童及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、各中学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。	市立各中学校の裁量を以て特色ある教育活動及び学校づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として利活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	各中学校に7万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	地域の人々が学校運営を理解する機会が増えるとともに、各中学校独自の教育活動が活性化することにより、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある学校づくりが推進できた。また、大学生が教育活動を体験することにより、教員志望者の人材育成に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	満額交付中学校数	目標値	26	26	26
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標: 交付金を満額利活用した市立中学校数 目標値: 市立全中学校数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	004細目	01細々目	中学校教育改革関連事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,770			1,836			1,836					
決算額(B)	1,767											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,767										
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560					
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,407			3,396			3,396					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	地域性により人材の確保が困難な学校があるため、各中学校において事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携われる体制を構築していく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21104201	事業名称	中学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等			

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校に在籍する生徒及び教職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 中学校において現行の学習指導要領に基づく教育課程を実施するにあたり必要な物品等を充足することにより、生徒への学習指導の円滑かつ適切な実施を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 各学校に対し、裁量により必要な教材等を調達するための消耗品費及び印刷製本費並びに整備を希望する備品を調達するための教材備品購入費及び理科教育振興備品購入費について、学級数等に応じて算出した予算を配当するとともに、購入した教員及び生徒用の副読本や作成した生徒文集等を配布する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 消耗品費及び印刷製本費については、学校毎に予算を配当し、学校独自の判断により教材用消耗品等を調達した。また、備品購入費については、学校毎に配当予算を提示し、その範囲内において整備を希望する教材用備品等の調査をしたうえで、教育委員会で購入契約等を執行した。	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	可能な限りの教材用消耗品等の調達及び教材用備品の整備又は経年劣化した備品の更新を実施することにより、現行の学習指導要領において求められる水準の授業を展開し、生徒への指導の充実を図ることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	消耗品費平均配当予算額	目標値	934,000	1,001,000	1,019,000
	単位	円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,001,000 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立中学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額 目標値:前年度における市立中学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額				
指標②	名称	備品購入費平均配当予算額	目標値	983,000	996,000	1,016,000
	単位	円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	996,000 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立中学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額 目標値:前年度における市立中学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			10款			03項			02目			001細目			01細々目			中学校教材等整備事業		
	年度	28年度			29年度			30年度													
予算現額(A)		66,584			67,581			67,820													
決算額(B)		65,174																			
財源	特定財源	2,132																			
	一般財源	63,042																			
概算人件費(C)		2,460			2,340			2,340													
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00									
総事業費(A又はB+C)		67,634			69,921			70,160													

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	放送室のAV調整卓や音楽室用のピアノなど高額な教材用備品については、経年劣化が進んでいるものの、十分な予算措置が困難となっていることから、今後は、増級用備品の整備を減級した学校からの所管換えて購入など、学校間における備品の調整や効率的な予算執行に努めることにより、可能な限り高額備品調達費用を捻出できるよう取り組んでいく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21104301	事業名称	中学校学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校に在籍する教員			市立中学校に在籍する教員から指導を受ける生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の中学校における教育課程、生徒指導、心の教育又は今日的な教育課題等についての研究を深めることにより、教員の資質及び指導力の向上並びに学校の組織力の強化、特色ある学校づくりの推進とともに、教育活動の進展・充実を図る。			本市の課題から4種の研究領域を設定したうえで、市立中学校概ね3～5校程度に2年間の研究を委嘱し、1年目に中間発表として文書による研究内容の紹介及び発表、2年目に本発表として授業研究を中心とした発表会を実施するとともに、研究紀要を作成して配布し、課題解決を図る。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	北中学校他2校に平成28・29年度の研究を委嘱し、文書により研究内容を紹介及び発表する中間報告を行った。また、平成27・28年度の研究を委嘱した芝中学校他2校が研究結果を報告する発表会を10月中旬から11月中旬の間に実施するとともに、研究紀要を作成して配布した。			項目	実績	単位
				委嘱研究本発表実施校数	3	校
活動の成果【定性的評価】	研究を支援することにより、地域に根ざした特色ある学校運営の展開・充実を図るとともに、研究発表及び紀要にて示された結果を各中学校が活用することにより、確かな学力の定着及び体力の向上や豊かな心の教育の充実等に積極的に取り組むことができた。					

■事業活動・成果の状況

		28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	研究委嘱中学校数	目標値	3	5		
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	3	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立中学校のうち当該年度に研究を委嘱する中学校数 目標値:教育委員会が研究委嘱を計画する市立中学校数					
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別		実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	02目	001細目	02細々目	中学校学習支援事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	730			610			730
決算額(B)	629						
財源	特定財源			0			
	一般財源			629			
概算人件費(C)	8,200			780			780
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用
					0.00	0.00	0.00
					0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,829			1,390			1,510

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	知・徳・体の調和のとれた児童を育成するために、本市の中学校教育の水準の更なる向上を図ることが必要であることから、今後とも、委嘱研究については、その成果を市立学校全体に周知・共有を徹底するとともに、現在の限られた指導主事の人員体制に鑑みた指導や本事業予算を効率的かつ有効に活用しながら計画的に実施していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21104401	事業名称	幼稚園振興運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園に在籍する教員	市立幼稚園に在籍する教員から指導を受ける園児		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の教育における課題についての研究を深めることにより、本市教育の進展・充実を図るとともに、研究結果を広く周知することにより、教員一人ひとりが幼児理解を深め、地域や幼稚園の実態に即した特色ある幼稚園教育の推進を図る。	本市の課題から4種の研究領域を設定したうえで、市立幼稚園1園に2年間の研究を委嘱し、1年目に中間発表として文書による研究内容の紹介及び発表、2年目に本発表として研究発表会を実施するとともに、研究紀要を作成して配布し、課題解決を図る。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	舟戸幼稚園に平成28・29年度の研究を委嘱し、文書により研究内容を紹介及び発表する中間報告を行った。また、平成27・28年度の研究を委嘱した南平幼稚園が研究結果を報告する発表会を11月中旬に実施するとともに、研究紀要を作成して配布した。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	幼稚園が進める委嘱研究を支援することにより、教員の指導力の向上と組織力の強化、及び、地域に根ざした特色ある幼稚園教育活動の展開・充実を図るとともに、研究発表会の実施及び研究紀要の配布等を通して、研究結果の共有を図ることができた。	委嘱研究本発表実施園数	1	園

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	研究委嘱幼稚園数	1	2	1
	単位	園	1	達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立幼稚園のうち当該年度に研究を委嘱する幼稚園数 目標値:教育委員会が研究委嘱を計画する市立幼稚園数			
指標②	名称				
	単位				
	指標・目標値の説明(算定式)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	002細目	02細々目	幼稚園振興運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	170			170			170	
決算額(B)	169							
財源	特定財源	169						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,809			1,730			1,730	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	幼稚園における幼児教育は、その後の教育の基盤となるものであり、将来にわたり知・徳・体のバランスのとれた子どもたちを継続的に育成することが求められていることから、今後とも、委嘱研究を通して、小学校及び中学校における教育との関連付けの重要性を明確にすることにより、校種間の円滑な連携を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21104501	事業名称	幼稚園教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	かわぐち学校サポートプラン事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立幼稚園に在籍する園児及び教職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 幼稚園や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、各幼稚園が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び幼稚園づくりに対する支援の充実を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市立各幼稚園の裁量を以って特色ある教育活動及び幼稚園づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員として活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 各幼稚園に11万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、幼稚園教育活動の全般において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	地域の人々が幼稚園運営を理解する機会が増えるとともに、各幼稚園独自の教育活動が活性化することにより、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある幼稚園づくりが推進できた。また、大学生が教育活動を体験することで、教員志望者の人材育成に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	満額交付幼稚園数	目標値	2	2	2
	単位	園	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:交付金を満額利活用した市立幼稚園数 目標値:市立全幼稚園数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	004細目	01細々目	幼稚園教育改革関連事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	223			223			223					
決算額(B)	221											
財源	特定財源	221										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	164			156			156					
従事職員人数(人)	常勤	0.02	再任用	0.00	常勤	0.02	再任用	0.00	常勤	0.02	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	385			379			379					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地域性により人材の確保が困難な幼稚園があるため、各幼稚園において事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や幼稚園運営に携われる体制を構築していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21104601	事業名称	医療費扶助事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2471	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要保護・準要保護児童生徒の保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	経済的理由により、医療費の支出が困難な要保護・準要保護世帯の児童生徒の支援	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	対象児童生徒の健康保持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施と、その成果を確保することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			10款			07項			01目			002細目			01細々目			医療費扶助事業					
年度	28年度																		29年度			30年度		
予算現額(A)	3,721																		2,236			2,236		
決算額(B)	462																							
財源	特定財源																		54					
	一般財源																		408					
概算人件費(C)	410																		390			390		
従事職員人数(人)	常勤	0.05			再任用	0.00			常勤	0.05			再任用	0.00			常勤	0.05			再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	872																		2,626			2,626		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	社会的な環境衛生、食生活などの生活習慣、家庭環境などの向上により、制度利用実績が低減経口にある。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21104701	事業名称	学校医等配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2471	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進を図る。	市立幼稚園、学校へ学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	学校医、学校歯科医、学校薬剤師による、健康診断、健康相談・指導、学校環境衛生検査等の職務遂行に対し、報酬等を支出した。	項目	実績
		単位	
活動の成果【定性的評価】	学校医等が携わる健康診断、学校環境衛生管理等により、児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	02細々目	学校医等配置事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	133,224			133,168			133,168
決算額(B)	133,178						
財源	特定財源	0					
	一般財源	133,178					
概算人件費(C)	2,050			1,950			1,950
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用
総事業費(A又はB+C)	135,228			135,118			135,118

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	医師数の不足から、一部の科目で医師1人あたりの担当学校数が多くなり、適正な配置がなされていないことから、是正に向け関係機関と協議する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21104801	事業名称	学校環境衛生管理事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2741	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校施設・設備の衛生的な維持管理	児童生徒及び教職員の安全な学校生活を確保する	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	文部科学省が定める「学校環境衛生基準」に従い、教室の証明書独活、空気、飲料水水質等の検査を行った。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	学校施設の適切な衛生慣用の維持により、児童生徒の安全な学習環境の確保が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	003細々目	学校環境衛生管理事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	149,833			150,756			150,756	
決算額(B)	146,114							
財源	特定財源	1,106						
	一般財源	145,008						
概算人件費(C)	3,198			3,042			3,042	
従事職員人数(人)	常勤	0.39	再任用	0.00	常勤	0.39	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	149,312			153,798			153,798	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	学校の施設・設備の老朽化が進み、適切な環境衛生の維持管理が困難な状況がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21104901	事業名称	保健室運営事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2471	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立学校児童生徒及び教職員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市立学校の保健室機能の充実を図る	保健室で使用する、消耗品、医薬材料、備品等の購入		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・聴力測定器、視力計、診察台、冷蔵庫、洗濯機 他備品購入	主な活動実績		
		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	保健室機能の維持・充実により、児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	04細々目	保健室運営事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	7,707			6,573			6,582	
決算額(B)	6,545							
財源	特定財源	0						
	一般財源	6,545						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	7,365			7,353			7,362	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	保健室で使用する備品は、精密機器が多く、また、児童生徒の健康状態を正確に把握するため常に正常動作を確保する必要があり、計画的な修繕、更新が重要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21105001	事業名称	学校保健普及啓発事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2471	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立学校児童生徒及び教職員	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 学校保健活動に関する普及啓発	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	学校保険活動への理解を深めるため、学校と家庭、地域社会との連携を図るとともに、学校保健関係者に対し、必要な知識を付与するための指導等を実施する。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・歯科保健ポスター・標語コンクール実施 ・学校保健・給食、学校歯科保健優良学校表彰 ・養護教員に対する研修会において、色覚異常に関する講演会を実施 ・川口市健康教育大会開催	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	学校における組織的・定型的な健康教育活動により、自らの健康に関心を持ち、健康課題を解決していく資質や能力を身に付け、生涯にわたり健康で安全な生活を送ることができるよう、啓発が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	健康教育大会参加者数	目標値	600	600	600
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	516 未達成
指標・目標値の説明(算定式)		健康教育大会の会場である川口総合文化センター音楽ホールの定員数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	05細々目	学校保健普及啓発事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	2,040			2,055			2,055
決算額(B)	1,945						
財源	特定財源	0					
	一般財源	1,945					
概算人件費(C)	3,444			3,276			3,276
従事職員人数(人)	常勤	0.42	再任用	0.00	常勤	0.42	再任用
総事業費(A又はB+C)	5,389			5,331			5,331

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	学校保健活動の取組状況について、学校間で差異があることから、底上げを図ることが重要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21105101	事業名称	災害共済給付事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2471	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校管理下における児童生徒の災害に関する必要な給付を行い、心身の健全な発達に寄与する。	日本スポーツ振興センターとの契約更改 災害共済給付申請及び給付金支出	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	各学校を通じ、契約更改に係る掛金の納入 日本スポーツ振興センターへの災害共済給付申請書類送致 日本スポーツ振興センターからの給付金の支出	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	児童生徒の健康保持増進はもとより、体育、部活動等の充実が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	06細々目	災害共済給付事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	45,127			44,828			44,828	
決算額(B)	44,390							
財源	特定財源	19,622						
	一般財源	24,768						
概算人件費(C)	2,870			2,730			2,730	
従事職員人数(人)	常勤	0.35	再任用	0.00	常勤	0.35	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	47,260			47,558			47,558	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	給付申請書類の不備による支給遅延を防止するため、各学校担当職員の能力向上を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21105201	事業名称	健康診断事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2471	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立学校児童生徒及び教職員の健康管理・健康増進	学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	児童生徒定期健康診断 ・身体測定・内科検診・歯科健診・心電図検査 ・胸部エックス線検査 教職員健康診断 ・内科検診・心電図検査・胸部エックス線検査・胃検診	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	児童生徒及び教職員の適切な健康管理により、円滑な学校活動の実施が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	07細々目	健康診断事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	76,854			77,801			77,801
決算額(B)	73,585						
財源	特定財源	0					
	一般財源	73,585					
概算人件費(C)	10,906			10,374			10,374
従事職員人数(人)	常勤	1.33	再任用	0.00	常勤	1.33	再任用
総事業費(A又はB+C)	84,491			88,175			88,175

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	法令の改正等に伴う健康診断項目や実施方法の変更に対し、迅速克確に対応できるよう、関係機関と連携を図る。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21105301	事業名称	自動体外式除細動器管理事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2471	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校現場での事故発生時の迅速な救命措置	各市立学校へのAED設置及び救急救命法訓練用機器の貸出	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・各市立学校、幼稚園に1台ずつAEDを設置 ・AED練習機、心肺蘇生訓練用ダミー人形を各学校へ貸し出し	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	児童生徒及び教職員はもとより、来校者や学校周辺での事故発生時の、迅速な救命活動が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	08細々目	自動体外式除細動器管理事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	3,119			5,661			5,370
決算額(B)	2,964						
財源	特定財源	0					
	一般財源	2,964					
概算人件費(C)	2,050			1,950			1,950
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用
総事業費(A又はB+C)	5,014			7,611			7,320

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	平成29年度に、各小・中高等学校へAEDを2台設置する。 また、事故発生時にAEDを有効に活用するため、講習、訓練の充実を図る。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 28年度

事業コード	21105401	事業名称	学校給食運営審議会経費			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2473	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市学校給食運営審議会条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	運営審議会委員(知識経験者・小、中学校長代表・小、中学校PTA関係者)		川口市の児童生徒			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	学校給食の正しい普及と充実を図るため。		教育委員会の諮問に応じて、学校給食の運営に関する重要事項について調査審議をする。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	年2回の会議の実施 (会議内容)・平成28年度川口市学校給食実施状況報告・学校給食表彰について・学校における食に関する指導について・平成29年度学校給食運営について 学校施設見学及び交流給食(川口市立元郷南小学校)		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	小・中学校の学校給食、食に関する指導の実態を考慮し、市全体の底上げを図ることができた。 学校施設見学及び交流給食を実施することで、学校給食の現状、児童の実態を把握することができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	01細々目	学校給食運営審議会経費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	121			151			151					
決算額(B)	120											
財源	特定財源	0										
	一般財源	120										
概算人件費(C)	2,050			1,560			1,560					
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,170			1,711			1,711					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
53 /60	学校施設の見学及び交流給食について、内容の見直しを図る必要がある。今後は、学校における食に関する指導の実態を見学する機会を設ける等、内容の改善を研究していく。	29年度	現状維持で実施	
		30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21105501	事業名称	学校給食指導研修事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2474	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食衛生管理基準、大量調理マニュアル

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	学校給食従事者(調理員・配送員・給食員)	川口市の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	給食を調理、配送している給食従事者の衛生管理等に対する意識付けや知識の底上げを行い、職務に対する自覚や意欲を向上させ、学校給食の安全性の向上や食中毒の予防を目的としている。	学校給食業務に従事する栄養士、調理員などを対象に食品衛生や健康管理等の研修会を実施する。調理員等に対して、勤続10年、20年、30年の永年勤続表彰を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	すべての給食従事者が参加可能な研修会を開催した。また、調理員に対し、その勤務能率の発揮及び増進のため、研修を実施した。・給食従事者研修会「川口の食育は、明るい給食室から」(講演)・自校調理校調理員研修会「身近な事例に学ぶ食中毒と異物混入事故の予防」	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	職員が安全・安心な学校給食を実現するために、学校給食における衛生管理の重要性を認識することで、安全で安心な学校給食を提供し、食中毒の発生を抑えることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	02細々目	学校給食指導研修事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	208			212			212					
決算額(B)	204											
財源	特定財源	0										
	一般財源	204										
概算人件費(C)	6,478			6,162			6,162					
従事職員人数(人)	常勤	0.79	再任用	0.00	常勤	0.79	再任用	0.00	常勤	0.79	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,682			6,374			6,374					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	夏季に集中して実施するため、参加者が100%に達しないことがある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21105601	事業名称	学校給食関係事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2473	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校、中学校、および県陽高校(定時制)在学中の児童生徒。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立小学校、中学校、および県陽高校(定時制)における適切な給食調理室運営、配膳室の施設・設備の維持管理により市内小中学校に安全な給食を供給する。	市立小学校、中学校、および県陽高校(定時制)の給食関係事業に必要な予算の分配、給食器具の修繕、学校の調理室等の施設、設備の維持管理。食品営業賠償保険の加入、給食の調理・配膳業務、給食従事者の腸内細菌等の検査の実施。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市内の市立小学校52校と中学校26校、及び県陽高校(定時制)にて学校給食を実施。1日に約46,500食、年間180回の学校給食を提供。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	児童・生徒に対し安全かつ衛生的に給食を供給することができた。また、定期的な施設・設備の保守点検を行うことで、調理・配膳業務を円滑に行うことができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	03細々目	学校給食関係事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	656,167			715,529			715,529	
決算額(B)	645,691							
財源	特定財源	54,434						
	一般財源	591,257						
概算人件費(C)	44,280			42,120			42,120	
従事職員人数(人)	常勤	5.40	再任用	0.00	常勤	5.40	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	689,971			757,649			757,649	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	各学校において施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後修繕費、備品購入費が増大する見込みである。今後事業の効率化により支出増大の抑制を図る。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21105701	事業名称	準要保護児童生徒給食費援助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2473	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市就学援助要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学援助を受けている児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活保護法に規程する要保護家庭には該当しないが、それに準ずる程度に困窮している家庭の児童・生徒に対する給食費の補助。	準要保護児童生徒に対し、給食費の全額を補助している。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	児童生徒の給食は、小学校が1食あたり238円、中学校が1食279円の食材費で実施しており、28年度は小学校は延べ175, 375, 041円、中学校は121, 832, 589円の補助をした。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	給食費の全額を補助することで、就学援助を受けている児童生徒保護者の経済的負担を軽減することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	04細々目	準要保護児童生徒給食費援助事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	304,171			303,541			303,541	
決算額(B)	297,208							
財源	特定財源	1,688						
	一般財源	295,520						
概算人件費(C)	1,066			1,014			1,014	
従事職員人数(人)	常勤	0.13	再任用	0.00	常勤	0.13	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	298,274			304,555			304,555	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	制度は現状維持で今後も継続していき、学校給食を通して望ましい食習慣を形成し、心身の健全にさらに寄与できるよう研究していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21105801	事業名称	学校給食食器改善事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2474	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校の全児童・生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	現在鳩ヶ谷地区で使用している学校給食用食器を強化磁器食器から耐熱性ABS樹脂食器へ変更し、児童生徒が扱いやすい安全な食器を提供することで食育を推進する。	川口地区・鳩ヶ谷地区で使用してきた食器の改善を行う。アルマイト食器では食事マナーの指導が困難であり、磁器食器は破損率が高く、児童生徒が怪我をする危険がある。また、低学年の児童には重量があり、運搬時の負担が大きいことから、破損が少なく安全で軽量の耐熱ABS樹脂食器を導入する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度は鳩ヶ谷地区の中学校3校の磁器食器を樹脂製食器に変更した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	食器の改善により、安全な給食を児童生徒に提供することができた。また、食器についても概ね好評であり、食育の推進に寄与している。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	05細々目	学校給食食器改善事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	5,422			0			0
決算額(B)	5,363						
財源	特定財源	0					
	一般財源	5,363					
概算人件費(C)	492			0			0
従事職員人数(人)	常勤	0.06	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	5,855			0			0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	計画的に全市立小中学校の食器を改善できた。	29年度	完了
		30年度	—
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21105901	事業名称	学校給食発注事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2399	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校の児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	成長期の児童生徒にとって豊かな栄養をバランスよく摂り、望ましい食習慣を形成し、人間関係を豊かにすることを目的とする。	安心で安全な学校給食食材の調達	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	献立委員会を開催し児童・生徒が健やかに成長できるよう豊かな献立を計画し、安心で安全な給食用食材の調達に努めた。また、地域内の地元農産物を調達を心がけた。	項目	実績
活動の成果 【定性的評価】	安心で安全な給食用食材の調達に努め、バランスのよい学校給食を提供した。また、食材の放射能測定、公表を継続することにより、保護者等の不安を解消し、安心を提供した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	献立委員会の開催	目標値	9	10	10
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	安全・安心な給食を提供するため、実施した給食を反省しながら、給食をより良くしていくために献立委員会を開催した。				
指標②	名称	安全な食材を調達	目標値	180	180	180
	単位	日	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	全献立8種類180日で実施したが、安心な食材を調達した。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計			10款			07項			01目			003細目			06細々目			学校給食発注事業		
年度		28年度						29年度						30年度								
予算現額(A)		2,130,147						2,147,325						2,147,325								
決算額(B)		2,078,078																				
財源	特定財源	2,078,078																				
	一般財源	0																				
概算人件費(C)		49,200						46,800						46,800								
従事職員人数(人)		常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00					
総事業費(A又はB+C)		2,127,278						2,194,125						2,194,125								

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	変化する児童生徒の嗜好と調和させながら、豊かな栄養バランスで安心安全な給食を提供、食材の適正な調達を行っていくため、献立委員会、食品等選定委員会を開催し、児童生徒の反応を給食に携わる、学校、教師、栄養士、給食センターと共有して行く。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21106001	事業名称	給食費収納事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2464	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則、川口市学校給食実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校児童生徒の保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食費を安定的に収納するための事務事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費の徴収 給食休止・開始等を把握し、給食費を正確に算定 給食費未納者、過年度分滞納者に督促 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費の口座振替 児童手当から給食費天引き徴収 児童生徒の転入転出、給食休止者を把握 就学援助者、生活保護者を把握 給食費未納者を把握し督促通知発送、訪問徴収実施 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	各学校職員や関係各課と連携を図ることにより、給食費を正確に請求することができた。給食費未納者、過年度分滞納者に督促することで、未納給食費を削減することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	学校給食費収納率	目標値	100	100	100
	単位	%	指標の種別	99 未達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	学校給食費収納額/調定額×100(%) 全ての児童生徒の保護者が、学校給食費を収納することを目標に設定している				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	07細々目	給食費収納事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	4,934			6,232			6,232	
決算額(B)	4,110							
財源	特定財源	0						
	一般財源	4,110						
概算人件費(C)	32,800			31,200			31,200	
従事職員人数(人)	常勤	4.00	再任用	0.00	常勤	4.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	36,910			37,432			37,432	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	給食費滞納者に対し、督促通知や訪問徴収等を実施しているが、無反応の保護者も多い状況である。今後は、徴収可能案件、徴収困難案件の仕分けを行い、民間事業者委託を実施することにより、効果的に収納率を向上できるようにする。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21106101	事業名称	その他学校保健総務費		事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2471	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	46	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市学校保健会補助金交付要綱・川口市学校給食補助金					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立学校児童生徒		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	次代を担う市立学校児童生徒の健全な育成と安心な学校生活の確保		川口市学校保健会に対する補助金交付 県陽高校定時制課程生徒保護者に対する夜食費補助金交付			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健活動に関する研究・普及啓発を行う川口市学校保健会への活動に対し、補助金を交付 学校給食費に関する保護者負担軽減のため、定時制高校生徒の夜食費を補助 		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	学校保健活動における研究成果を学校に還元することができ、健康教育の推進が図られた。また、学校給食における保護者負担の軽減が図られた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	004細目	01細々目	その他学校保健総務費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,450			1,425			1,425					
決算額(B)	1,296											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,296										
概算人件費(C)	820			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,116			2,205			2,205					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	開設が検討されている夜間中学生徒への対応	29年度	現状維持で実施
		30年度	縮小して実施
		31年度	縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21106201	事業名称	給食センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2473	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食法、川口市立学校給食センター設置及び管理条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校に通う児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校給食センターの円滑な運営を図ることにより市内小中学校に安全な給食を供給することを目的とする。	調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱費、給食センターにおける調理、ボイラー運転、給食配送等の委託業務。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱費、給食センターにおける調理、ボイラー運転、給食配送等の委託業務。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	衛生的で安全安心な給食を安定して児童生徒に供給することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	02目	002細目	01細々目	給食センター施設運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	1,010,362			1,003,627			996,003
決算額(B)	963,003						
財源	特定財源	6					
	一般財源	962,997					
概算人件費(C)	2,378			2,262			2,262
従事職員人数(人)	常勤	0.29	再任用	0.00	常勤	0.29	再任用
総事業費(A又はB+C)	965,381			1,005,889			998,265

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	新郷・南平の両センターは相当の年月を経ており今後建て替えの検討が必要である	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21200102	事業名称	新市立高等学校建設事業			事業区分	主要な事業 政策宣言5
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2506	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 平成 33 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	高等学校施設整備指針(文部科学省大臣官房文教施設企画部)

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校	川口市立高等学校生徒・保護者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。	平成25年度～平成27年度 基本設計・実施設計 平成27年度 校舎棟建設工事着手 平成29年度 校舎棟竣工 平成32年度 アリーナ棟竣工 平成33年度 工事完成	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	校舎棟建設工事(平成27年度～29年度継続事業)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	3か年の継続事業である校舎棟建設工事は、3月末時点で5階躯体工事が進められており、予定どおりの進捗となっている。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	05目	001細目	01細々目	新市立高等学校建設事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	3,431,360			7,784,610			1,161,480					
決算額(B)	1,601,915											
財源	特定財源	1,421,820										
	一般財源	180,095										
概算人件費(C)	17,220			16,380			14,040					
従事職員人数(人)	常勤	2.10	再任用	0.00	常勤	2.10	再任用	0.00	常勤	1.80	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,619,135			7,800,990			1,175,520					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	建設資材や労務単価の高騰により、建設コスト増が見込まれており、使用部材の検討や発注方法の見直しを実施することで、平成33年度の完成に向けて事業を進めていく。	29年度 拡充して実施 30年度 縮小して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21200203	事業名称	新市立高等学校学力向上支援事業	事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2506	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立3校生徒、教員	市立3校生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	新市立高等学校が中学生が憧れる県内トップクラスの高等学校となるために、学力向上支援策を実施する。	「学習到達度」の最適化、「教育機会」の最適化、「学び方」の最適化 市立3高等学校在校生に対する新校統合に向けた最適化 新市立高等学校で導入する学力向上支援策の小中学校への波及		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	市立3高等学校在校生に対する新校統合に向けた最適化として、現3校にオンデマンド学習の導入やチューターによる放課後学習支援を先行導入した。	項目	実績	単位
		チューター延べ人数	125	人
活動の成果【定性的評価】	チューターの導入により、生徒の学習時間の増加や計画性へ志向性が強まる傾向が見られた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	国公立大学合格者数	目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	単位	人	指標の種別	成果	実績値・達成状況	8 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		国公立大学の現役合格者数(実績)			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	005細目	01細々目	新市立高等学校学力向上支援事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	2,043			2,659			18,230					
決算額(B)	1,737											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,737										
概算人件費(C)	11,480			10,920			9,360					
従事職員人数(人)	常勤	1.40	再任用	0.00	常勤	1.40	再任用	0.00	常勤	1.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	13,217			13,579			27,590					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	現市立3校へ入学してくる生徒の傾向から、国公立大学への進学を希望する生徒が少ない状況がある。結果として、国公立大学の受験者は少なく、当然ながら合格者も少ない。国公立大学を志願する生徒を増やすために、まずは特進クラスの生徒から意識を醸成していく。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21200302	事業名称	新市立高等学校開設準備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言5	
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2506	新規・継続	新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 33 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	中学生、現市立3校の生徒・保護者・教員	現市立3校の生徒・保護者・教員、川口市立高等学校生徒・保護者・教員										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)										
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。	市立高等学校3校を1校に再編・統合し、新しい市立高等学校である「川口市立高等学校」を開設するための準備及び建設工事期間中における学校の教育環境確保を行う。										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績									
	新市立高等学校の開校に向けた準備として、制服・校章・校歌のほか、教育課程や学校運営などの諸課題を検討。新校PR(パンフレット作成、説明会、HP開設、PV制作)の実施。建設工事期間中の現3校の教育環境の確保(仮設武道場等)にかかる事業を実施。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新市立高校開設準備委員会</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>新中学3年生対象学校説明会</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	新市立高校開設準備委員会	3	回	新中学3年生対象学校説明会	1	回
	項目	実績	単位									
新市立高校開設準備委員会	3	回										
新中学3年生対象学校説明会	1	回										
活動の成果【定性的評価】	平成29年2月にホームページを開設し、ホームページ上で学校説明会の参加者を募集したところ、即日で募集人数に達した(実参加者数:約1,000人)											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	004細目	01細々目	新市立高等学校開設準備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	26,577			123,273			45,888					
決算額(B)	20,986											
財源	特定財源	0										
	一般財源	20,986										
概算人件費(C)	28,700			27,300			23,400					
従事職員人数(人)	常勤	3.50	再任用	0.00	常勤	3.50	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	49,686			150,573			69,288					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
50 /60	平成30年度開校に向けての具体的な準備や課題の整理、現3校の既存資産の整理など、多くの作業が必要となることから、計画的に実施を進めていく。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>縮小して実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>縮小して実施</td> </tr> </table>	29年度	拡充して実施	30年度	縮小して実施	31年度	縮小して実施
29年度	拡充して実施							
30年度	縮小して実施							
31年度	縮小して実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21200401	事業名称	旧芝園中学校管理費			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立川口総合高校の生徒、地元住民、芸術家団体	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	新市立高校建設事業に伴い、市立総合高校のグラウンドが使用できなくなることから、旧芝園中のグラウンドを代替地として使用するため、施設を管理するもの。	以下の利用をするため、施設管理を行うもの。 ・市立総合高校部活動等の活動場所としての利用。 ・高校が利用しない時間帯における地域住民で組織している団体へのグラウンドを貸し出し。 ・芸術家団体への高校で利用しない校舎棟の貸し出し。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	施設管理のための各種定期点検。 施設の小破修繕等。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	最小の経費で施設管理を実施し、高校をはじめ様々な団体に貸出しすることができ、施設の有効活用を図れたもの。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計		10款	01項	02目	004細目	01細々目	旧芝園中学校管理費				
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	2,389			2,769			2,769					
決算額(B)	2,308											
財源	特定財源	349										
	一般財源	1,959										
概算人件費(C)	410			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,718			3,549			3,549					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	将来の施設の活用について検討する時期となっている。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21200501	事業名称	高等学校総務運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立高校の教職員及び生徒	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とした市立高校の運営費のうち全日制及び定時制に区分することが難しい経費を支出するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	・教科・科目の授業等を担当する非常勤講師の配置。 ・県から委託を受けた就学支援金の事務。 ・部活動の関東・全国大会への交付金の交付。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・教科担当非常勤を39人、クラブ担当非常勤を13人雇ったもの。 ・就学支援金の事務パートを雇ったもの。 ・関東大会、全国大会(計23件分)に出場したクラブへ派遣費の一部を交付したものの。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	非常勤の教師及び講師を配置することで、滞りない授業を進めることができ、また、部活動では、上位の大会に出場しより良い成績を目標に、日々の練習に励み努力している生徒の支援をすることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	01細々目	高等学校総務運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	54,224			65,907			65,907	
決算額(B)	49,603							
財源	特定財源	49,603						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	50,423			66,687			66,687	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	クラブ活動の大会派遣費の一部を交付する事業では、予算の制約から現状を維持するのが精一杯であるが、学校や保護者などからは、増額を求める声が多くでている。	29年度 現状維持で実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21200601	事業名称	全日制高等学校運営費	事業区分	通常事業	
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	全日制市立高校及び市立高校に在籍する高校生	全日制市立高校に在籍する高校生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、市立高校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経費の支出。 ・校長会等の各種負担金の支出。 ・部活動等への補助。 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経費の支出。 ・校長会等の各種負担金の支出。 ・部活動等への補助。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	円滑な学校運営を行い、大勢の生徒が進級及び卒業することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	01細々目	全日制高等学校運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	101,968			103,744			103,744	
決算額(B)	91,246							
財源	特定財源	91,246						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	820			1,092			1,092	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.14	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	92,066			104,836			104,836	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	特になし。	29年度 縮小して実施 30年度 縮小して実施 31年度 縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21200701	事業名称	全日制高等学校管理費			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高校(全日制)	市立高校(全日制)へ通学する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立高校3校の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育施設環境を整えるもの。	学校管理関わる業務を委託で行うもの。 ・用務員業務 ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・窓ガラス清掃業務 ・廃棄物処理業務	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	学校管理関わる業務を委託により行った。 ・用務員業務 ・機械警備業務 ・学校樹木管理業務 ・窓ガラス清掃業務 ・廃棄物処理業務	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	市立高校(全日制)の安全・衛生的な環境を整備をすることで、生徒にとって安心できる快適な状況を確認できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	02細々目	全日制高等学校管理費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	23,130			23,205			38,343						
決算額(B)	22,180												
財源	特定財源	0											
	一般財源	22,180											
概算人件費(C)	246			468			234						
従事職員人数(人)	常勤	0.03	再任用	0.00	常勤	0.06	再任用	0.00	常勤	0.03	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	22,426			23,673			38,577						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	校務員業務が最低賃金の上昇から年々上っており、予算の確保が難しくなっている。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21200801	事業名称	定時制高等学校運営費			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	定時制市立高校及び市立高校に在籍する高校生	定時制市立高校に在籍する高校生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、市立高校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経費の支出 ・アシスタントティーチャーの配置 ・校長会等の各種負担金の支出 ・部活動等への補助 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営にかかる経費の支出 ・アシスタントティーチャーの配置 ・校長会等の各種負担金の支出 ・部活動等への補助 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	円滑な学校運営を行い、大勢の生徒が進級及び卒業することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	03目	001細目	01細々目	定時制高等学校運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	2,536			2,464			2,464	
決算額(B)	2,036							
財源	特定財源	2,036						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	984			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.12	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,020			3,244			3,244	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	特になし。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	21200901	事業名称	定時制高等学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どものびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高校(定時制)	市立高校(定時制)へ通学する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立高校(定時制)の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育施設環境を整えるもの。	学校管理関わる業務を委託で行うもの。 ・用務員業務 ・機械警備業務	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	学校管理関わる業務を委託により行った。 ・用務員業務 ・機械警備業務	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	市立高校(定時制)の安全・衛生的な環境を整備することで、生徒にとって安心できる快適な状況を確保できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	03目	001細目	02細々目	定時制高等学校管理費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	5,353			5,353			6,934
決算額(B)	5,352						
財源	特定財源	0					
	一般財源	5,352					
概算人件費(C)	82			78			78
従事職員人数(人)	常勤	0.01	再任用	0.00	常勤	0.01	再任用
総事業費(A又はB+C)	5,434			5,431			7,012

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	校務員業務が最低賃金の上昇から年々上っており、予算の確保が難しくなっている。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21201001	事業名称	全日制高等学校運営費	事業区分	通常事業	
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立全日制高等学校に在籍する教員	市立全日制高等学校に在籍する教員から指導を受ける生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	毎年実施される教科書採択に対応するため、教育課程実施上必要となる教員用教科書及び指導書を購入して各学校に配布し、教員が利活用することにより、生徒への的確かつ適切な学習指導の充実を図る。	教科書の採択替え等に伴う教員用教科書及び指導書の整備について、教員数に応じた数量を購入し、各学校の教員に配布する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	教科書の採択替え等に伴い、教員用教科書及び併せて指導書を購入し、各学校に対し学級数に応じた数量を配布した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	改訂された教員用教科書及び指導書を配布し、教員が利活用できるよう整備することにより、生徒に対し最新情報を反映した学習指導を実施できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	01細々目	全日制高等学校運営費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	2,936			3,396			3,396					
決算額(B)	2,571											
財源	特定財源	2,571										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	410			390			390					
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,981			3,786			3,786					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	教科書の採択替えを毎年度実施するため、教員用教科書及び指導書の購入に要する経費についての予算執行計画の策定が困難であることから、可能な限り事前の情報収集に努め、たうえて購入数量等を把握し、必要な予算の精査を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21201101	事業名称	定時制高等学校運営費	事業区分	通常事業	
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立定時制高等学校に在籍する教員	市立定時制高等学校に在籍する教員から指導を受ける生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	毎年実施される教科書採択に対応するため、教育課程実施上必要となる教員用教科書及び指導書を購入して各学校に配布し、教員が利活用することにより、生徒への的確かつ適切な学習指導の充実を図る。	教科書の採択替え等に伴う教員用教科書及び指導書の整備について、教員数に応じた数量を購入し、各学校の教員に配布する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	教科書の採択替え等に伴い、教員用教科書及び併せて指導書を購入し、各学校に対し学級数に応じた数量を配布した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	改訂された教員用教科書及び指導書を配布し、教員が利活用できるよう整備することにより、生徒に対し最新情報を反映した学習指導を実施できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	03目	001細目	01細々目	定時制高等学校運営費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	356			306			363					
決算額(B)	239											
財源	特定財源	239										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	410			390			390					
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	649			696			753					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	教科書の採択替えを毎年度実施するため、教員用教科書及び指導書の購入に要する経費についての予算執行計画の策定が困難であることから、可能な限り事前の情報収集に努めたうえで購入数量等を把握し、必要な予算の精査を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 効率化して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21201201	事業名称	高等学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実		
根拠法令等			

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高等学校に在籍する生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	高等学校において現行の学習指導要領に基づく教育課程を実施するにあたり必要な物品等を充足することにより、生徒への学習指導の円滑かつ適切な実施を図るとともに、各種行事等の開催を支援することにより、高等学校における教育環境の整備・充実を図る。	各学校に対し、裁量により必要な教材等を調達するための消耗品費及び印刷製本費並びに整備を希望する備品を調達するための教材備品購入費及び理科教育振興備品購入費について予算を配当するとともに、購入した定時制生徒用の教科書を配布するほか、進路指導行事や芸術鑑賞教室の開催を支援する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	学校毎に、消耗品等の予算を配当し、学校独自の判断により教材を調達するとともに、教材用備品等の配当予算を提示し、その範囲内において整備希望備品等の調査を実施したうえで、教育委員会において購入契約等を執行した。また、各種行事等の会場等借上料や講師等報償金を執行した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	可能な限りの教材用消耗品等の調達及び教材用備品の整備又は経年劣化の備品の更新を実施することにより、授業における生徒への指導の充実を図ることができた。また、各種行事等の開催を支援することにより、生徒の自己啓発意識の向上を図ることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	消耗品費平均配当予算額	目標値	1,423,000	1,280,000	1,148,000
	単位	円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,280,000 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立高等学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額 目標値:前年度における市立高等学校1校あたりの消耗品費平均配当予算額				
指標②	名称	備品購入費平均配当予算額	目標値	1,002,000	902,000	851,000
	単位	円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	902,000 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立高等学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額 目標値:前年度における市立高等学校1校あたりの備品購入費平均配当予算額				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			10款			04項			04目			001細目			01細々目			高等学校教材等整備事業		
	年度	28年度		29年度		30年度															
予算現額(A)		9,121			8,571		9,032														
決算額(B)		8,259																			
財源	特定財源		7,965																		
	一般財源		294																		
概算人件費(C)		820			780		780														
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00					
総事業費(A又はB+C)		9,079			9,351		9,812														

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市立高等学校3校を統合した新市立高等学校の開設へ向け、特色ある学校づくりが求められていることから、計画的に教材用備品を整備していく。また、進路指導行事については、予算の範囲内で効率的に実施するとともに、時宜に適い生徒に適応した講演が可能な講師を選ぶ必要があることから、過去の効果を検証し、改善を図っていく。	29年度 縮小して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	21201301	事業名称	高等学校学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ② 高等学校教育の充実		
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱		

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立高等学校に在籍する教員	市立高等学校に在籍する教員から指導を受ける生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市の高等学校教育における課題についての研究を深めることにより、本市教育の発展・充実を図るとともに、地域や学校の実態に即した特色ある学校づくりの推進を図る。	本市の課題から4種の研究領域を設定したうえで、市立高等学校1校に2年間の研究を委嘱し、1年目に中間発表として文書による研究内容の紹介及び発表、2年目に本発表として授業研究を中心とした発表会を実施するとともに、研究紀要を作成して配布し、課題解決を図る。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	平成27・28年度の研究を委嘱した県陽高等学校が研究領域「進路指導・キャリア教育に関する研究」・研究主題「主体的な進路選択ができる能力の育成」についての研究結果を報告する発表会を11月下旬に実施するとともに、研究紀要を作成して配布した。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	研究発表会の実施とともに配布する研究紀要を市立各高等学校が共有し活用することにより、確かな学力の定着、体力の向上や豊かな心の教育の充実等に継続して取り組むこととともに、教員の資質及び指導力の向上と学校の組織力の強化を図ることができた。	委嘱研究本発表実施校数	1	校

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	研究委嘱高等学校数	目標値	0	0	1
	単位	校	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立高等学校のうち当該年度に研究を委嘱する高等学校数 目標値:教育委員会が研究委嘱を計画する市立高等学校数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	04目	001細目	02細々目	高等学校学習支援事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	120			0			50	
決算額(B)	83							
財源	特定財源			83				
	一般財源			0				
概算人件費(C)	1,640			0			1,560	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,723			0			1,610	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市立高等学校3校を統合した新市立高等学校開設に向け、本市高等学校教育の水準の向上を推進していくことが重要であることから、今後においては、学校全体の教育力の向上を図るため、委嘱研究における研究領域及び研究主題を精選し、時宜に合った教育的ニーズを的確に把握し対応することにより、教科その他の活動を活性化していく。	29年度 休止 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施